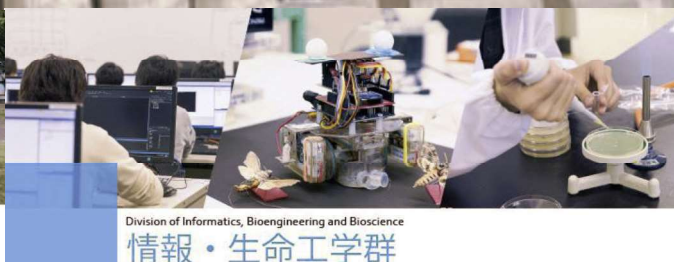


大学データ白書



公立大学法人 前橋工科大学

2023年



はじめに	1
(1) 人口推計	3
(2) 18歳人口、志願者数、入学者数、学生数、大学数	4
(3) 出生数と18歳人口の推移	5
(4) 入学定員充足率	7
1 基礎データの推移	8
(1) 学生数、男女数(学部生)／収容定員	9
(2) 学生数(大学院生)／収容定員	10
(3) 学生数(学部生)／入学定員	11
(4) 学生数(大学院生)／入学定員	12
(5) 志願者数、入学志願倍率	13
(6) 都道府県別大学等進学率と人口の増減比率、本学への入学者数の比較	14
(7) 高校別入学者	15
(8) 外国人留学生	16
(9) 就職率／学部生	17
就職率／大学院生、卒業課程別の職種分類	18
(10) 業種別就職状況	19
(11) 地域内入学者率、地域内就職率	20
(12) 退学、除籍、休学者数	21
(13) 標準修業年限内卒業率	23
(14) 常勤教員数、教員1人当たりの学生数(ST比)	24
(15) 常勤教員の年齢構成	25
(16) 職員1人当たりの学生数	26
2 財務データの推移	27
(1) 決算報告書	28
(2) 運営費交付金、基準財政需要額	29
(3) 大学経費、基準財政需要額	31
(4) 自主財源比率	32
(5) 運営費交付金、人件費	33
(6) 経済波及効果	34
(7) 授業料等の減免①(給付型奨学金・授業料等減免制度)	35
(8) 授業料等の減免②(前橋工科大学の状況)	36
(9) 日本学生支援機構の貸与奨学金活用状況	37
(10) 外部資金の獲得状況	38
(11) 共同研究	39
(12) 一般教員研究費(基礎研究費)	40
(13) 前橋市の財政状況(決算額、経常収支比率)	41
(14) 施設の将来の更新・改修費用推計	42
3 学生データの推移	43
(1) 学生生活調査(日本学生支援機構)	44
(2) 家庭の年間収入別学生数の割合	46
(3) 入試区分別成績状況	47
(4) 本学受験生のセンター試験・共通テストの結果推移	48
(5) 1級建築士合格実績	49

4 参考資料	50
(1) 4年制大学進学率、出生率	51
(2) 都道府県別の在学者状況	53
(3) 講義室床面積	54
(4) 図書館蔵書数、図書館資料費	55
(5) 学内WiFi環境スピード比較	57
(6) 非常勤講師雇用実績	58
(7) TA・RA雇用実績	59
(8) 本学学生への生成AI に関する意識調査	60
(9) 教育プログラム配属希望状況の推移と配属結果	63
(10) 就職率(高知工科大学との比較)	64
(11) 目的積立金	65
(12) 図書館休止の影響と投入一時金	67
(13) 電気料金の推移	68
(14) 学生生活実態調査(前橋工科大学)	69
(15) 前橋市の財政状況(歳出 10款:教育費、10項:大学費)	71
(16) 前橋市の財政状況(歳入 11款:地方交付税)	72
5 「私立大学の公立化」に関するデータ分析	73
おわりに(経営指標)	76



はじめに

沿革

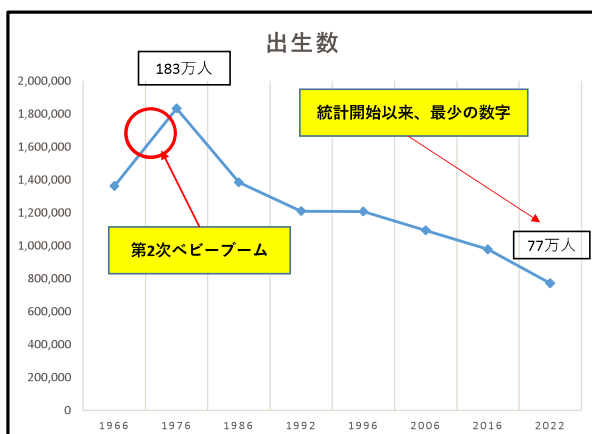
- 1997.4.1 前橋工科大学開学（昼夜開講制：工学部建設工学科、建築学科、情報工学科 入学定員240人）
- 2007.4.1 工学部学科改編（社会環境工学科、建築学科、生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科、総合デザイン工学科 入学定員262人）
- 2011.4.1 大学院工学研究科博士前期課程改編（建設工学専攻、建築学専攻、生命情報学専攻、システム生体工学専攻、生物工学専攻 入学定員48人）
- 2013.4.1 公立大学法人化（魅力ある大学づくりを進め、教育及び研究の発展はもちろん、前橋市の地域活性化と産業振興にもこれまで以上に貢献できる存在となることを目指す。）
- 2013.4.1 大学院工学研究科博士後期課程改編（環境・生命工学専攻 入学定員4人）
- 2022.4.1 工学部学科改編（建築・都市・環境工学群、情報・生命工学群 入学定員264人）

本学は、全国的にも数少ない公立の工科系大学として、地域の人々や、産業界、各大学と連携し、地域の発展に貢献しており、特に他大学との連携については、群馬県内の国公立4大学（群馬大学・群馬県立女子大学・群馬県立県民健康科学大学・高崎経済大学）との教育・研究の連携及び単位互換を行っており、産業界等との連携については、前橋商工会議所及び群馬大学との科学技術振興及び地域文化発展のための連携を行っている。国際的には、タイ王国のカセサート大学工学部及びベトナムのダナン工科大学と教育・研究の相互交流に関する協定を結び、学生の交流を実施している。

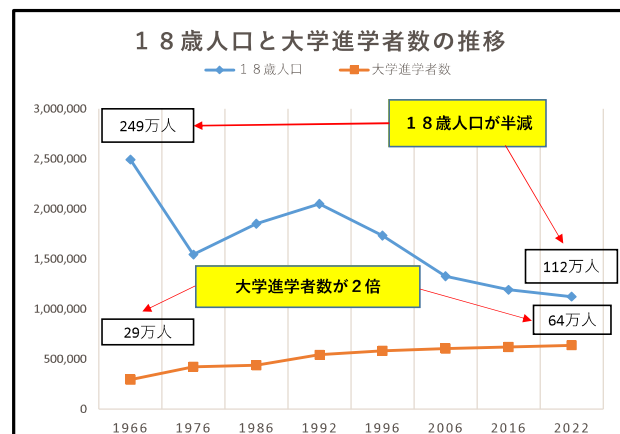
少子化の進行及び18歳人口の減少による危機的状況

中央教育審議会が2023年9月25日に公表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」では、次の点が論じられている。

「少子化は、我が国が直面する最大の危機である。2022年の出生数は77万759人（2022年人口動態統計（確定数））となり、統計を開始した1899年以来、最少の数字となっている。このままでは、100万人の大都市が毎年1つ消滅するようなスピードで人口減少が進むことも予想され、我が国は、まさに社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際と呼ぶべき状況に置かれていると言える。こうした状況に歯止めをかけ、2030年代に入るまでに少子化の流れを反転させるために、政府を挙げて少子化対策に取り組んでいるところである。少子化の進行の中で、我が国の高等教育機関への進学者数の推移を見ると、主たる進学者である18歳人口が、ピーク時である1966年の約249万人から2022年には約112万人へと半減を大きく割り込む中で、大学進学者数は約29万人から約64万人へとその規模を拡大し続けてきた。しかし、仮に急速な少子化に伴う18歳人口の減少が推計どおりに進行すれば、今後の大学進学率の伸びを加味しても、2040年の大学入学者数は約51万人に、さらには2050年までの10年間は50万人前後で推移すると推計されている。」



出典：厚生労働省「人口動態統計」



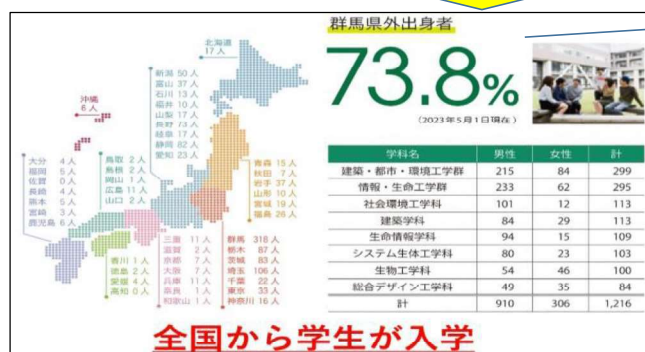
出典：文部科学省「学校基本統計」

2014年に地方創生の取組が開始されて以来、国及び地方の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、様々な施策が行われてきたが、東京圏への転入超過の改善が見られない状況であり、その大部分は進学時、就職時の若者が占めている。前橋市においても、若者の転出超過という厳しい状況ではあるが、本学には全国から学生が入学しており、一定の成果を挙げている。一方、県内出身者の本学学生の約1割が卒業後、県外に流出してしまっている現状がある。

一定の成果



若者の転出超過



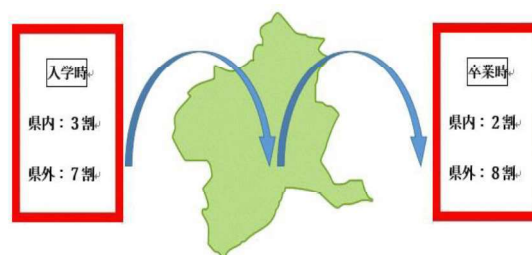
前橋市においても、若者の転出超過という厳しい状況ではあるが、本学には全国から学生が入学しており、一定の成果を挙げている。

現状

【出身地比率】 県内（3割（うち市内1割・市外2割）） 県外（7割）

【就職先比率】 県内（2割（うち市内1割・市外1割）） 県外（8割）

入学時は県内出身の学生が3割であるが、卒業時には県内に留まる学生が2割である。



一方で、教育未来創造会議が2022年5月10日に公表した「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」では、「現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど、具体的な目標を設定する」と掲げており、工科系の大学である本学にとって未来を担う人材を受け入れる面で明るい要素があると同時に新設が予想され競争が激しくなる可能性もある。

大学の「市場」である18歳人口は、政府想定をはるかに上回る速度で減少し続け、私立大学の50%以上が定員未充足という大学運営が厳しい状況下で、本学が公立大学として生き残るためには何が必要か、持続可能な経営とは何かという点をデータに基づき考察するために、本書の作成に至ったものである。

本学職員が所属を越えた横断的なプロジェクトチームによりデータを作成したこの取組は、継続的に実施していくこととする。

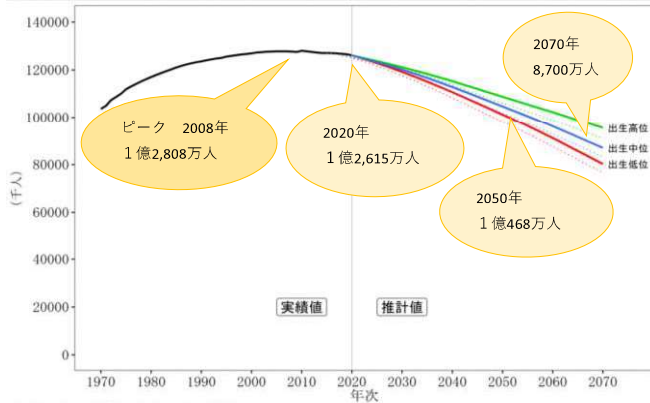


人口推計

《ポイント》

- ①日本の総人口は、2020年は1億2,615万人だが、2050年には1億468万人、2070年には8,700万人に減少する（2020年時点の69%に減少）と推計されている。
- ②2020年には、男女ともに40～50万人台だった年齢区分別の年少人口（0～14歳人口）が2045年には30万人台、2070年には20万人台に減少すると推計されている。
- ③総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020年は28.6%であり、2040年代にピークを迎えて、2070年には38.7%へと上昇すると推計されている。

▼総人口の推移 一出生中位・高位・低位(死亡中位)推計一



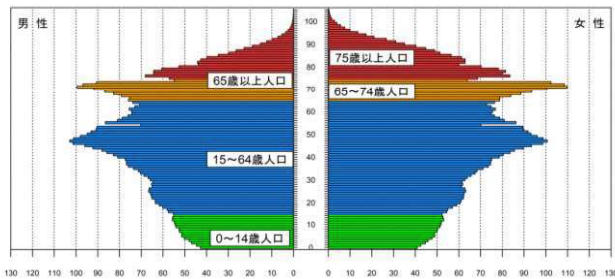
年	総人口（2025年以降は推計値）	年	総人口（2025年以降は推計値）	年	総人口（2025年以降は推計値）
1970	103,720,060	2005	127,767,994	2040	112,837,405
1975	111,939,643	2010	128,057,352	2045	108,801,339
1980	117,060,396	2015	127,094,745	2050	104,686,383
1985	121,048,923	2020	126,146,099	2055	100,508,401
1990	123,611,167	2025	123,262,448	2060	96,147,841
1995	125,570,246	2030	120,115,780	2065	91,586,513
2000	126,925,843	2035	116,638,903	2070	86,996,009

・総人口が1億人を下回る時期は、前回統計では2053年だったが、今回は2056年であり、人口減少の速度は、わずかに緩んだ。これは、国際人口移動の影響が大きい。

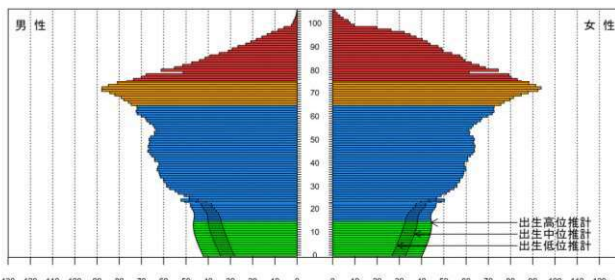
▼人口ピラミッドの変化(総人口)

一出生中位・高位・低位(死亡中位)推計一

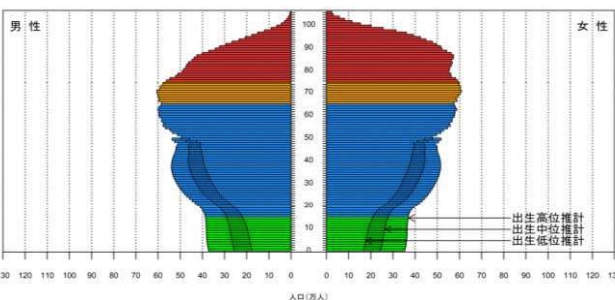
(1) 令和2(2020)年



(2) 令和27(2045)年



(3) 令和52(2070)年



年齢	男性 (2020)	男性 (2045)	男性 (2070)	年齢	女性 (2020)	女性 (2045)	女性 (2070)
0	428,005	345,947	256,750	0	409,126	328,893	244,089
5	514,130	369,851	268,154	5	489,602	352,121	255,285
10	545,068	389,904	277,789	10	517,816	371,582	264,722
15	552,565	400,788	294,236	15	524,155	382,027	280,447
20	635,288	421,228	336,651	20	606,718	408,431	326,378
25	666,373	486,124	394,576	25	631,637	468,846	378,798
30	658,299	587,561	430,218	30	627,606	559,007	410,437
35	736,009	619,456	453,951	35	711,507	587,835	433,103
40	808,361	622,014	463,083	40	785,600	591,721	443,571
45	959,382	671,868	462,198	45	933,904	638,473	444,564
50	948,528	666,294	493,718	50	931,708	637,575	478,418
55	865,574	641,213	577,840	55	862,599	622,965	558,196
60	744,337	701,011	596,215	60	755,430	696,251	578,960
65	758,861	746,749	584,057	65	787,569	756,293	574,634
70	918,371	842,490	605,683	70	1,005,434	879,661	608,611
75	571,689	766,818	561,821	75	686,501	849,676	592,433
80	527,887	611,713	484,639	80	702,099	744,767	555,263
85	346,288	414,417	437,633	85	564,951	583,102	571,293
90	152,333	266,542	322,384	90	350,475	473,897	515,623
95	37,221	135,340	177,301	95	135,592	348,694	392,068
100	4,203	18,853	44,414	100	28,264	78,626	153,178
105	275	1,687	4,340	105	2,561	11,152	24,314

※出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（令和5年推計）「結果の概要」』



18歳人口、志願者数、入学者数、学生数、大学数



- ① 18歳人口は、1992年から2022年にかけて、約92万人減少しているものの、大学数は、284校増加している。大学数の増加は、公立大学及び私立大学によるものである。
- ② 志願者数は約27万人減少しているが、18歳人口よりも減少幅が少なく、また、入学者数及び学生数は増加している。学生数の増加は、大学数の増加（定員の増加）により入学者数が増加していることが要因と言える。
- ③ 学部別の学生数については、人文科学系、社会科学系及び工学系が多いが、社会のトレンドの変化により、2002年以降は、保健系、教育系及びその他の分野が増加しており、特に保健系では1.5倍以上増加している。2012年以降、人文科学系、社会科学系及び工学系の学生数は、横ばいとなっている。

出典：学校基本調査

区分	1992	1997	2002	2007	2012	2017	2022
18歳人口	2,049,471	1,680,006	1,502,711	1,299,571	1,191,210	1,198,290	1,121,285
志願者数	920,474	825,741	756,050	688,746	661,138	673,655	646,214
入学者数	541,604	586,688	609,337	613,613	605,390	629,733	635,156
学生数	2,293,269	2,633,790	2,786,032	2,828,708	2,876,134	2,890,880	2,930,780
大学数（国立）	98	98	99	87	86	86	86
大学数（公立）	41	57	75	89	92	90	101
大学数（私立）	384	431	512	580	605	604	620
大学数（全体）	523	586	686	756	783	780	807
本学受験者数	—	1,192	1,150	1,330	1,859	1,462	1,341

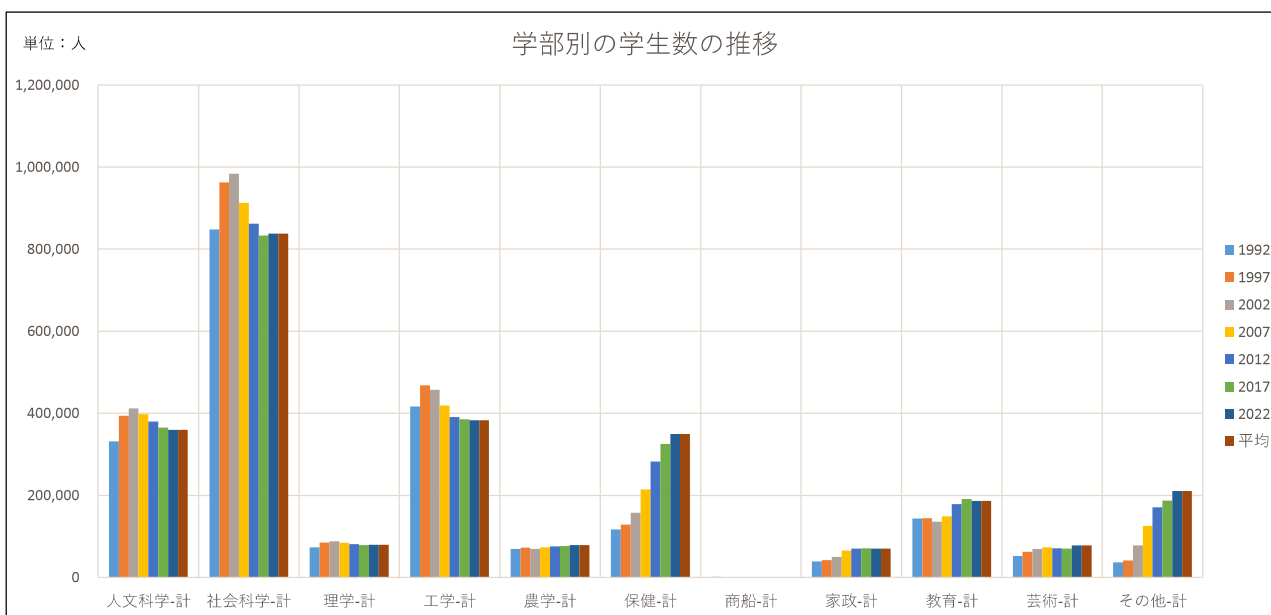
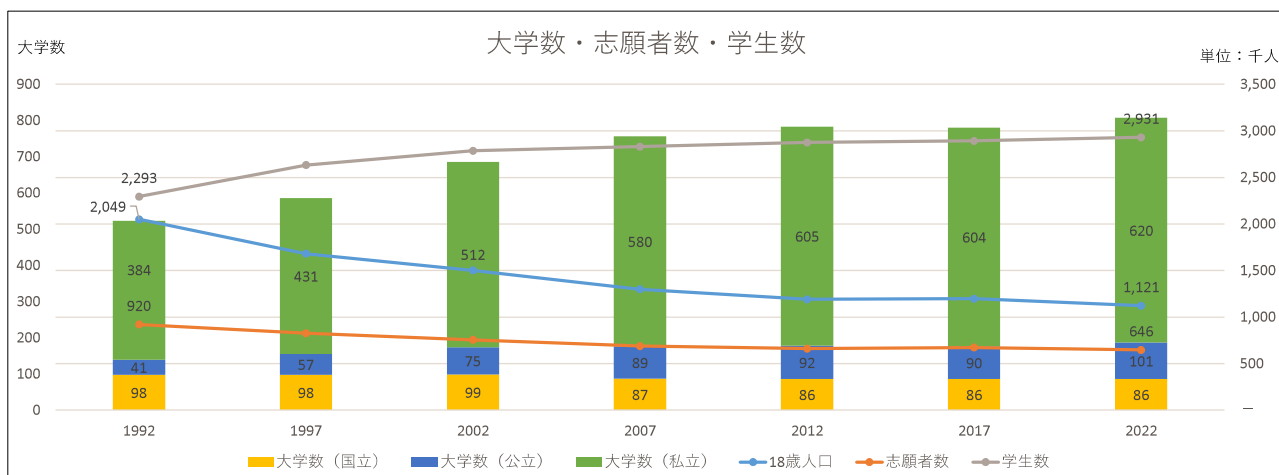
←18歳人口 約92万人減少

←志願者数 約27万人減少

←入学者数 約9万人増加

←学生数 約63万人増加

←大学数 284校増加





出生数と18歳人口の推移

「ポイント」

- ①国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」によれば、2040年の18歳人口は、82.3万人と予測されているが、2040年に18歳となる2022年の出生数は77万人であり、5.3万人前倒して減少している。
- ②文部科学省の試算によれば、2041年には、18歳人口が約79万人、大学進学率が59.7%、大学志願者数が約49万人となる。
2022年と2041年を比較すると、18歳人口は約32万人の減となるが、大学進学率は上昇する見込みであることから、大学入学者数は約16万人の減にとどまり、減少幅は、18歳人口の半分となる。しかしながら、大学入学者数は、2034年には60万人を、2040年には50万人を下回る見込みである。
- ③2013年度の全国志願者数に占める本学の志願者数の割合のピークは「0.291%」であった。また、1997年から2022年までの各年の全国志願者数に占める本学の志願者数の平均は「0.197%」であった。
 - ・全国志願者数に占める本学の志願者数を「0.197%」確保した場合、2023年から減少し、2041年には千人を下回る見込みである。
 - ・18歳人口と同様に2041年に向けて30%減した場合、2023年から減少し、2040年には千人を下回る見込みである。
 - ・全国志願者数に占める本学の志願者数の割合のピーク時（2013年）の「0.291%」を確保できた場合、18歳人口の減少はあるものの、本学の志願者数は2022年を下回ることはない。
 - ・2022年の本学の志願者数と同じ「1,341人」を維持した場合、全国志願者数に占める本学の志願者数は、2022年の「0.208%」から「0.274%」と約1.3倍高くする必要がある。
 - ・全国志願者数に占める本学の志願者数のピーク時（2013年）の志願者数「1,969人」を確保した場合、全国志願者数に占める本学の志願者数は、「0.208%」から「0.402%」と約1.9倍高くなっている。

出典：学校基本調査

：文部科学省 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移資料

出生数と18年後の人口予測

出生年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
出生数	1,110,721	1,062,530	1,092,674	1,089,818	1,091,156	1,070,036	1,071,305	1,050,807	1,037,232	1,029,817	1,003,609	1,005,721	977,242	946,146	918,400	865,239	840,835	811,622	770,747



18年後

18歳年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
18歳人口 (2023年以降は予測)	1,121,285	1,091,413	1,091,155	1,100,000	1,110,000	1,090,000	1,080,000	1,080,000	1,050,000	1,050,000	1,030,000	1,030,000	1,000,000	960,000	940,000	900,000	860,000	860,000	823,000

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」

○1997年から2022年までの既知データ（一部抽出）

	1997	1998	2001	2004	2007	2010	2013	2016	2019	2022
大学進学率	34.9%	36.4%	39.9%	42.4%	47.2%	50.9%	49.9%	52.0%	53.7%	56.6%
18歳人口	1,680,006	1,622,198	1,511,845	1,410,679	1,299,571	1,215,843	1,231,117	1,190,262	1,174,801	1,121,285
全国志願者数 A	825,741	790,423	750,070	721,712	688,746	678,384	675,550	660,060	668,390	646,214
大学入学者数	586,688	590,743	603,953	598,331	613,613	619,119	614,183	618,423	631,273	635,156
本学の志願者数 B	1,192	1,419	1,041	886	1,330	1,435	1,969	1,745	1,542	1,341
B/A	0.144%	0.180%	0.139%	0.123%	0.193%	0.212%	0.291%	0.264%	0.231%	0.208%
平均（1997年～2022年）※										0.197% 1,360人

※1997年から2022年までの各年の全国志願者数に占める本学の志願者数の割合の平均値

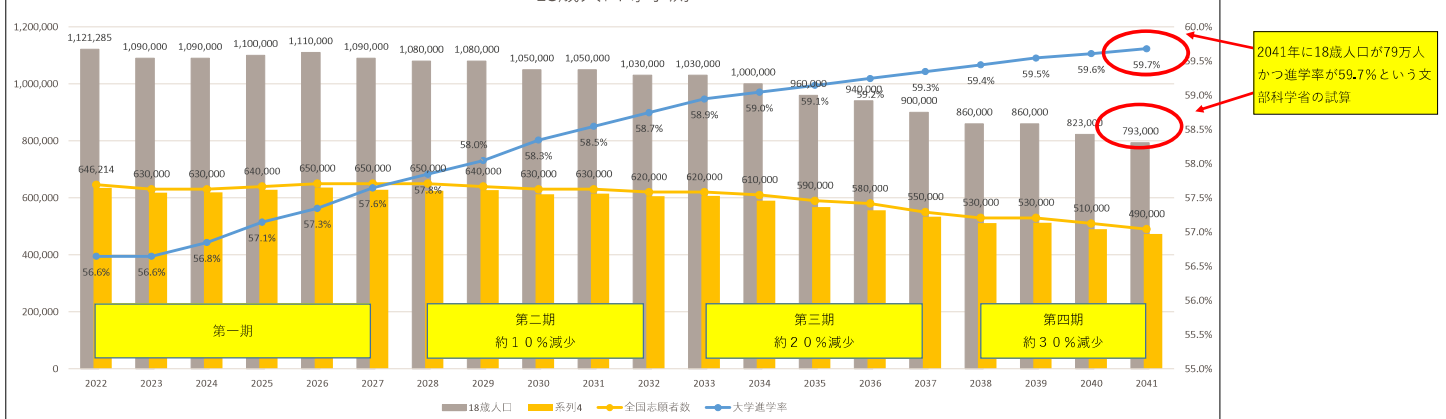
出典：文部科学省 中央教育審議会総会（第137回）会議資料

出典：文部科学省 中央教育審議会総会（第174回）会議資料

○2023年以降の予測データ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
大学進学率	56.6%	56.6%	56.8%	57.1%	57.3%	57.6%	57.8%	58.0%	58.3%	58.5%	58.7%	58.9%	59.0%	59.1%	59.2%	59.3%	59.4%	59.5%	59.6%	59.7%
18歳人口	1,121,285	1,090,000	1,090,000	1,100,000	1,110,000	1,090,000	1,080,000	1,080,000	1,050,000	1,050,000	1,030,000	1,030,000	1,000,000	960,000	940,000	900,000	860,000	860,000	823,000	793,000
全国志願者数	646,214	630,000	630,000	640,000	650,000	650,000	650,000	640,000	630,000	630,000	620,000	620,000	610,000	590,000	580,000	550,000	530,000	530,000	510,000	490,000
大学入学者数	635,156	617,434	619,614	628,599	636,534	628,334	624,730	626,890	612,626	614,726	605,077	607,137	590,454	567,796	556,906	534,108	511,230	512,090	490,590	473,262

18歳人口等予測



日本全体の将来予測をもとに本学の将来予測を行う

○全国志願者数に占める本学の志願者数の割合をもとにした本学志願者数の将来予測（３パターン）

- ①全国志願者数に占める本学の志願者数の割合の平均「０．１９７％」で留まった場合
- ②１８歳人口と同様に２０４１年に向けて３０％減少した場合
- ③全国志願者数に占める本学の志願者数の割合のピーク時（２０１３年）の「０．２９１％」を確保した場合

①全国志願者数に占める本学の志願者数の割合の平均「０．１９７％」で留まった場合

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
本学の志願者数	1,341	1,241	1,241	1,261	1,281	1,281	1,281	1,261	1,241	1,241	1,221	1,221	1,202	1,162	1,143	1,084	1,044	1,044	1,006	965
2022年との差	—	-100	-100	-80	-61	-61	-61	-80	-100	-100	-120	-120	-139	-179	-198	-258	-297	-297	-336	-376

376人減

②１８歳人口と同様に２０４１年に向けて３０％減した場合

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
本学の志願者数	1,341	1,304	1,304	1,316	1,328	1,304	1,292	1,292	1,256	1,256	1,232	1,232	1,196	1,148	1,124	1,076	1,029	1,029	986	949
2022年との差	—	-37	-37	-25	-13	-37	-49	-49	-85	-85	-109	-109	-145	-193	-217	-265	-312	-312	-356	-392

392人減

③全国志願者数に占める本学の志願者数の割合のピーク時（２０１３年）の「０．２９１％」を確保した場合

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
本学の志願者数	1,341	1,833	1,833	1,862	1,892	1,892	1,892	1,862	1,833	1,833	1,804	1,804	1,775	1,717	1,688	1,601	1,542	1,542	1,484	1,426
2022年との差	—	492	492	521	551	551	551	521	492	492	463	463	434	376	347	260	201	201	144	85

85人増

○志願者数をもとにした全国志願者数に占める本学の志願者数の割合の将来予測（２パターン）

- ①２０２２年の志願者数（１，３４１人）を維持した場合
- ②全国志願者数に占める本学の志願者数の割合のピーク時（２０１３年）の「１，９６９人」を確保した場合

○2022年の志願者数(1,341人)を確保した場合

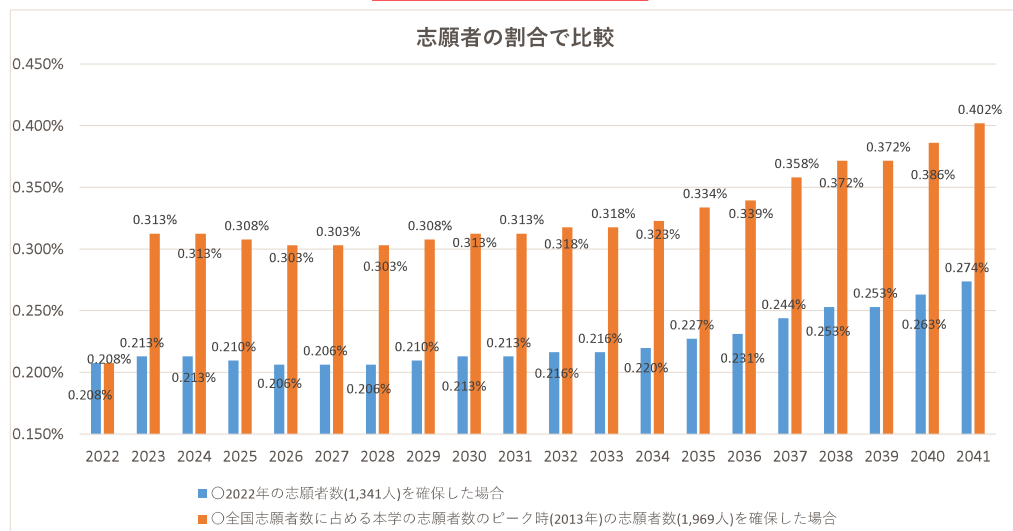
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
1,341/全国志願者数	0.208%	0.213%	0.213%	0.210%	0.206%	0.206%	0.206%	0.210%	0.213%	0.213%	0.216%	0.216%	0.220%	0.227%	0.231%	0.244%	0.253%	0.253%	0.263%	0.274%
2022年との比	—	1.03	1.03	1.01	0.99	0.99	0.99	1.01	1.03	1.03	1.04	1.04	1.06	1.10	1.11	1.17	1.22	1.22	1.27	1.32

1.32倍

○全国志願者数に占める本学の志願者数のピーク時(2013年)の志願者数(1,969人)を確保した場合

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041
1,969/全国志願者数	0.208%	0.313%	0.313%	0.308%	0.303%	0.303%	0.303%	0.308%	0.313%	0.313%	0.318%	0.318%	0.323%	0.334%	0.339%	0.358%	0.372%	0.372%	0.386%	0.402%
2022年との比	—	1.51	1.51	1.48	1.46	1.46	1.46	1.48	1.51	1.51	1.53	1.53	1.56	1.61	1.64	1.73	1.79	1.79	1.86	1.94

1.94倍





入学定員充足率

《ポイント》

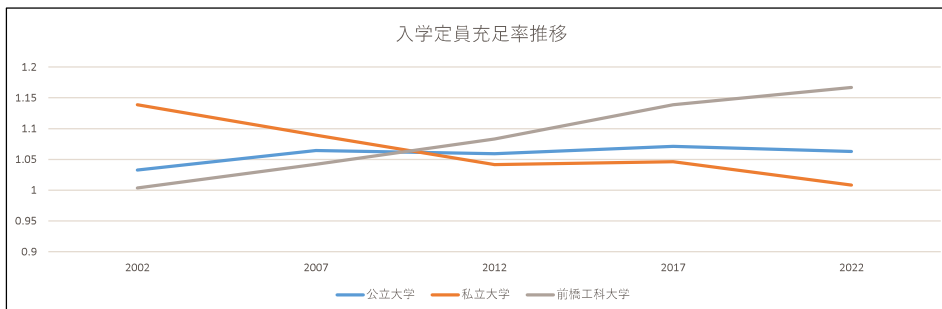
入学定員充足率の大学ごとの状況については、次のとおりである。

- ①公立大学：公立大学では、定員割れの大学数は、約5～10%で推移しており、入学定員充足率は安定していると言える。なお、慢性的に定員割れを起こしている大学は、存在せず、新設校や、主に医学部以外の医療系大学で一時的に見受けられる傾向にある。
- ②私立大学：私立大学全体の定員充足状況は、減少が続いており、2023年度に99.59%と100%を下回った。私立大学ごとの定員充足状況では、2002年の段階で28%の大学が定員割れとなっていたが、2023年度は53%の大学に定員割れが広がっている。このうち、定員充足率が50%未満の大学が、29校（9.06%）となっており、定員充足率が2年連続で30%を下回る大学が9校（1.5%）となっている。
- ③前橋工科大学：2002年以前から上昇傾向であり、2022年は、116.67%まで上昇した。
※2023年は、110.23%と減少したため、今後の充足率を注視する必要がある。

出典：公立大学実態調査表（一般社団法人公立大学協会）

出典：令和5(2023)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

年度	公立大学				私立大学				前橋工科大学		
	集計学校数	入学定員	入学者数	入学定員充足率	集計学校数	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学定員	入学者数	入学定員充足率
2002	74	22,507	23,245	103.28%	508	423,867	482,705	113.88%	270	271	100.37%
2007	74	25,310	26,938	106.43%	559	445,045	484,915	108.96%	262	273	104.20%
2012	80	28,270	29,937	105.90%	557	455,780	474,893	104.19%	265	287	108.30%
2017	87	29,943	32,080	107.14%	581	477,662	499,677	104.61%	267	304	113.86%
2022	96	33,020	35,090	106.27%	598	497,939	502,194	100.85%	264	308	116.67%
2023	—				600	502,635	500,599	99.59%	264	291	110.23%



●入学定員充足率が100%未満の大学の割合

年度	公立大学				私立大学			
	100%以上の学校数	100%未満の学校数		100%未満の割合	100%以上の学校数	100%未満の学校数		100%未満の割合
		内50%未満				内50%未満		
2002	66	8	0	10.81%	364	144	13	28.35%
2007	69	5	0	6.76%	337	222	17	39.71%
2012	72	8	0	10.00%	313	264	18	45.75%
2017	82	5	0	5.75%	352	229	8	39.41%
2022	91	5	0	5.21%	315	283	13	47.32%
2023	—				280	320	29	53.33%

29校のうち、2年連続で入学定員充足率が30%を下回っている大学が9校あり

1 基礎データの推移



学生数、男女数（学部生）／収容定員

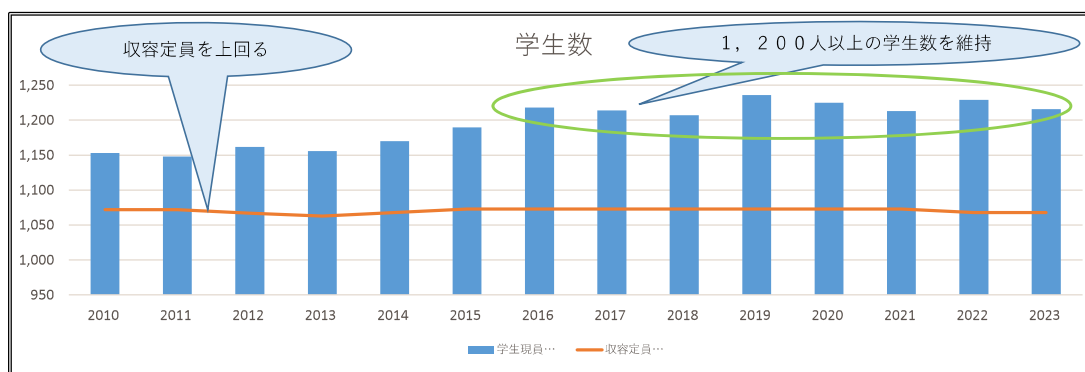
《ポイント》

- ①少子化による定員割れが懸念される中、本学は、学生数が収容定員を上回る状態を維持しており、2016年以降は、1,200人以上の学生数を確保している。
- ②男女の比率は男子7割、女子3割の傾向が続いており、工学部系の公立大学の平均（男子81%、女子19%）よりも女子の比率が高くなっている。2022年度で見ると、特に、生物工学科及び総合デザイン工学科における女子の割合が高くなっている。
- ③女子の社会進出が進むに伴い、理系女子も増加傾向にある中、本学の女子割合は、法人化後、増加傾向である。

【学生数】

（単位：人）

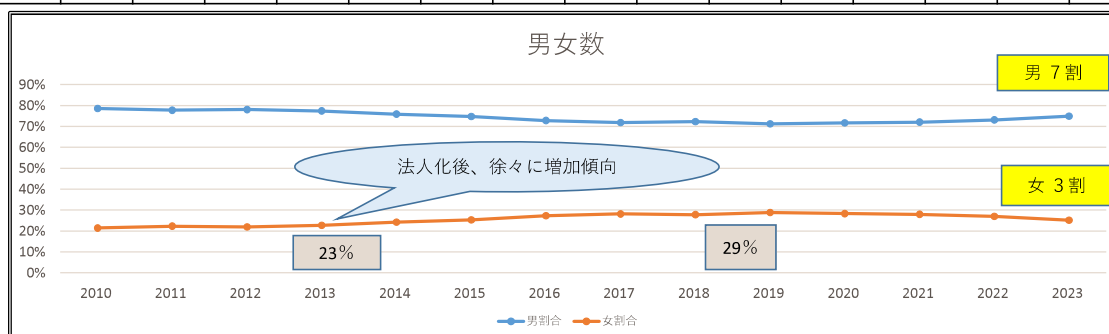
区分	法人化3年前 2010	法人化2年前 大学院前期改編 2011	法人化1年前 2012	法人化 大学院後期改編 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	法人化11年目 2023	平均
学生現員 A	1,153	1,148	1,162	1,156	1,170	1,190	1,218	1,214	1,207	1,236	1,225	1,213	1,229	1,216	1,196
収容定員 B	1,072	1,072	1,067	1,063	1,068	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,068	1,068	1,071
収容定員充足率 A/B	108%	107%	109%	109%	110%	111%	114%	113%	112%	115%	114%	113%	115%	114%	112%



【男女数】

（単位：人）

区分	法人化3年前 2010	法人化2年前 大学院前期改編 2011	法人化1年前 2012	法人化 大学院後期改編 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	法人化11年目 2023	平均
男	906	892	907	894	887	889	886	872	872	880	878	874	898	910	889
女	247	256	255	262	283	301	332	342	335	356	347	339	331	306	307
男割合	79%	78%	78%	77%	76%	75%	73%	72%	72%	71%	72%	72%	73%	75%	74%
女割合	21%	22%	22%	23%	24%	25%	27%	28%	28%	29%	28%	28%	27%	25%	26%



2022年度	男	女	合計	男割合	女割合
公立大学全体	64,343	79,171	143,514	45%	55%
前橋工科大学	898	331	1,229	73%	27%
公立千歳科学技術大学	908	186	1,094	83%	17%
公立はこだて未来大学	864	202	1,066	81%	19%
秋田県立大学	866	154	1,020	85%	15%
会津大学	973	112	1,085	90%	10%
三条市立大学	142	21	163	87%	13%
諏訪東京理科大学	1,169	111	1,280	91%	9%
富山県立大学	1,178	304	1,482	79%	21%
名古屋市立大学	160	267	427	37%	63%
滋賀県立大学	571	83	654	87%	13%
大阪公立大学	640	103	743	86%	14%
兵庫県立大学	1,292	217	1,509	86%	14%
岡山県立大学	548	138	686	80%	20%
山口東京理科大学	704	156	860	82%	18%
広島市立大学	810	153	963	84%	16%
高知工科大学	914	227	1,141	80%	20%
北九州市立大学	859	259	1,118	77%	23%
平均	794	178	972	81%	19%

公立大学工学部系の平均よりも女子の割合が高い。

2022年度	男	女	合計	男割合	女割合
社会環境工学科	101	12	113	89%	11%
建築学科	84	29	113	74%	26%
生命情報科学科	94	15	109	86%	14%
システム生体工学科	80	23	103	78%	22%
生物工学科	54	46	100	54%	46%
総合デザイン工学科	49	35	84	58%	42%

生物工学科、総合デザイン工学科は、女子の割合が高い。



学生数（大学院生）／収容定員

《ポイント》



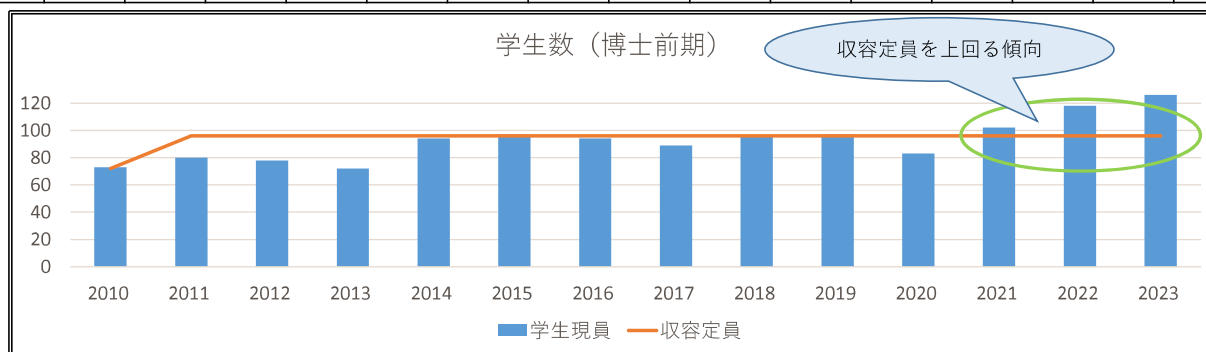
①博士前期課程については、2020年度まで収容定員水準又は収容定員未満の状況であったが、2021年度以降は収容定員を上回る傾向である（コロナ禍における進学希望の影響も考えられる）。ただし、入学定員に対して建設工学専攻及び生命情報学専攻は、定員割れが発生している。男女の比率は、男子約8割～9割、女子約1割～2割である。

②博士後期課程については、2013年度からの大学院後期改編以降、収容定員を上回る傾向である。ただし、入学定員に対しては定員割れが発生している。

【学生数（博士前期）】

（単位：人）

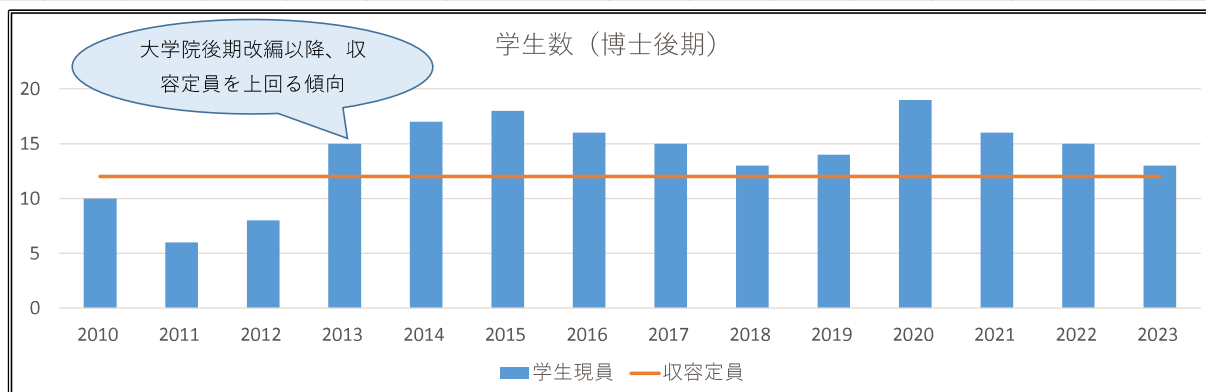
区分	法人化3年前	法人化2年前 大学院前期改編	法人化1年前	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
学生現員	73	80	78	72	94	97	94	89	96	97	83	102	118	126	93
収容定員	72	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	94



【学生数（博士後期）】

（単位：人）

区分	法人化3年前	法人化2年前 大学院前期改編	法人化1年前	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
学生現員	10	6	8	15	17	18	16	15	13	14	19	16	15	13	14
収容定員	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12





学生数（学部生）／入学定員

《ポイント》

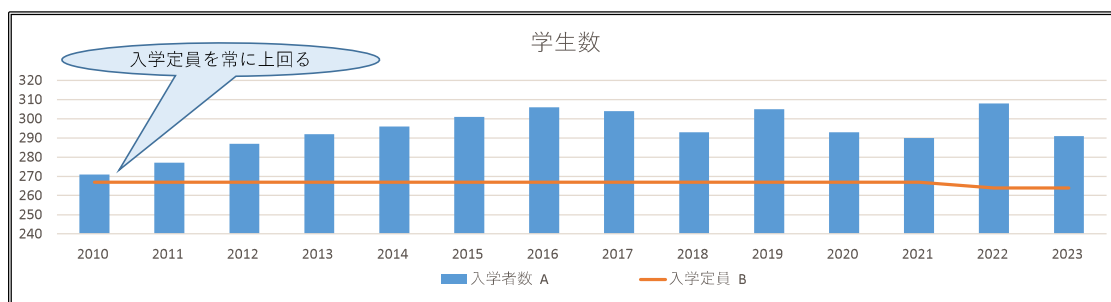
- ①少子化による定員割れが懸念される中、本学は、入学定員を常に上回る状態を維持している。
- ②大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）において、入学定員の適正な管理を促すために国が基準として定める「平均入学定員超過率」についても、学科再編による初めての入試となった2022年度を除き、要件である「1.15倍未満」となっている。
- ③本学は、経営面を考慮し、平均入学定員超過率「1.15倍未満」を目途に学生を受け入れている。

【学生数】

（単位：人）

入学者数 A
入学定員 B
入学定員充足率
A/B

法人化3年前 2010	法人化2年前 2011	法人化1年前 2012	法人化 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	法人化11年目 2023	平均
271	277	287	292	296	301	306	304	293	305	293	290	308	291	294
267	267	267	267	267	267	267	267	267	267	267	267	264	264	267
101%	104%	107%	109%	111%	113%	115%	114%	110%	114%	110%	109%	117%	110%	110%



【入学定員充足率 2022年度以降降群制】

学群	人数・充足率	2022年度	2023年度	平均
建築・都市・環境工学群	志願者数	529	614	572
	合格者数	181	188	185
	入学者数	151	152	152
	入学定員	132	132	132
	入学定員充足率	114%	115%	115%
情報・生命工学群	志願者数	487	727	607
	合格者数	201	198	200
	入学者数	157	139	148
	入学定員	132	132	132
	入学定員充足率	119%	105%	112%

○認可の基準における平均入学定員超過率に係る要件

区分	大学			短期大学	高等専門学校
大学規模 (収容定員)	4000人以上			4000人未満	
学部規模 (入学定員)	300人以上	100人以上 300人未満	100人未満		
	1.05未満	1.10未満	1.15未満	1.15未満	1.15未満

認可の基準における平均入学定員超過率に係る要件

【2022年度以前 学科体制】

学科	人数・充足率	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	平均
社会環境工学科	志願者数	334	340	276	278	382	402	266	357	245	231	268	185	297
	合格者数	67	76	83	67	71	74	69	69	67	69	68	68	71
	入学者数	49	53	53	55	51	54	53	54	53	50	50	61	53
	入学定員	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
	入学定員充足率	104%	113%	113%	117%	109%	115%	113%	115%	113%	106%	106%	130%	113%
建築学科	志願者数	249	337	207	331	312	287	323	388	280	274	322	257	297
	合格者数	62	72	73	69	67	69	68	70	62	64	67	64	67
	入学者数	54	54	59	59	59	56	58	62	54	56	56	54	57
	入学定員	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
	入学定員充足率	106%	106%	116%	116%	116%	110%	114%	122%	106%	110%	110%	106%	111%
生命情報学科	志願者数	446	234	222	502	394	187	213	338	303	287	374	251	313
	合格者数	53	67	62	59	54	79	68	66	69	68	61	61	64
	入学者数	41	45	43	44	50	49	52	46	52	50	50	45	47
	入学定員	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
	入学定員充足率	95%	105%	100%	102%	116%	114%	121%	107%	121%	116%	116%	105%	110%
システム生体工学科	志願者数	215	172	241	297	298	274	344	221	188	381	145	170	246
	合格者数	62	76	65	61	60	71	67	62	68	65	62	59	65
	入学者数	48	44	48	47	45	49	53	49	46	53	44	51	48
	入学定員	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
	入学定員充足率	112%	102%	112%	109%	105%	114%	123%	114%	107%	123%	102%	119%	112%
生物工学科	志願者数	194	288	301	293	357	282	262	185	176	247	218	174	248
	合格者数	55	54	55	57	53	62	54	54	57	59	63	63	57
	入学者数	42	42	45	45	45	44	47	48	44	49	48	47	46
	入学定員	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
	入学定員充足率	98%	98%	105%	105%	105%	102%	109%	112%	102%	114%	112%	109%	106%
総合デザイン工学科	志願者数	45	64	82	158	226	382	340	256	270	217	215	95	196
	合格者数	43	44	48	53	57	57	54	52	62	52	54	38	51
	入学者数	37	39	39	42	46	49	43	45	44	47	45	32	42
	入学定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	入学定員充足率	93%	98%	98%	105%	115%	123%	108%	113%	110%	118%	113%	80%	106%



学生数（大学院生）／入学定員

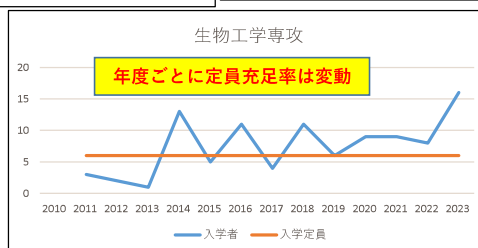
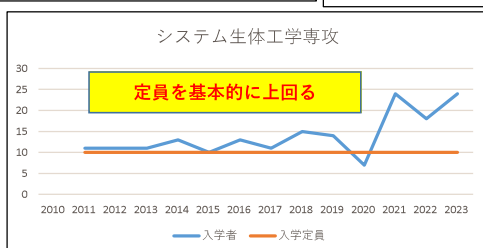
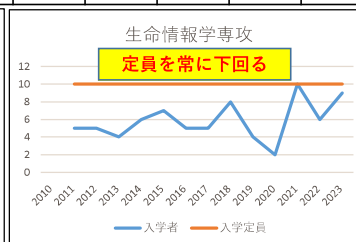
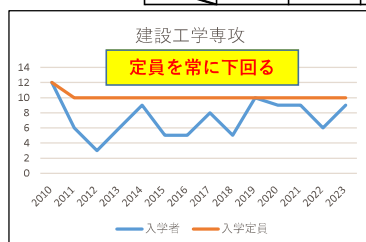
《ポイント》



- ①博士前期課程の入学定員充足率は、各専攻ごとに異なっているが、大学全体では過去5年平均で1.16であり、入学定員を基本的に上回っている。公立大学の工科系大学との相对比较では、本学が唯一、入学定員充足率1.0を満たしている。
- ②博士後期課程の入学定員充足率は、入学定員が4人と少ないことから、1人、2人の入学者数の違いによって、年度ごとに変動している。

(単位：人)

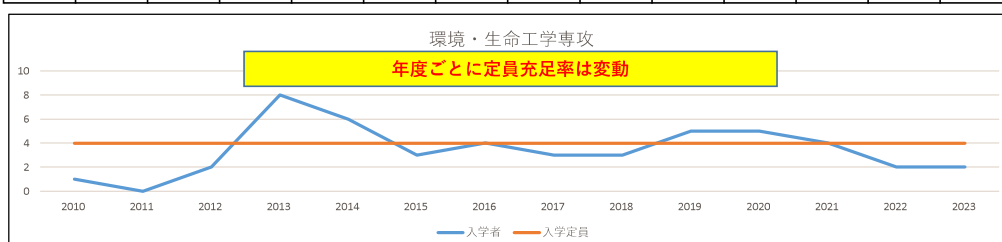
【学生数（博士前期）】		法人化3年前 大学前期改編	法人化2年前 大学前期改編	法人化1年前 大学前期改編	法人化 大学後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目	平均
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	平均
建設工学専攻	入学者	12	6	3	6	9	5	5	8	5	10	9	9	6	9	7
	入学定員	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	入学定員充足率	1.00	0.60	0.30	0.60	0.90	0.50	0.50	0.80	0.50	1.00	0.90	0.90	0.60	0.90	0.71
建築学専攻	入学者	15	17	12	14	15	14	15	14	15	12	7	14	12	13	14
	入学定員	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	入学定員充足率	1.25	1.42	1.00	1.17	1.25	1.17	1.25	1.17	1.25	1.00	0.58	1.17	1.00	1.08	1.13
生命情報学専攻	入学者	5	5	4	6	7	5	5	8	4	2	10	6	9	9	6
	入学定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	入学定員充足率	0.50	0.50	0.40	0.60	0.70	0.50	0.50	0.80	0.40	0.20	1.00	0.60	0.90	0.90	0.58
システム生体工学専攻	入学者	11	11	11	13	10	13	11	15	14	7	24	18	24	24	14
	入学定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	入学定員充足率	1.10	1.10	1.10	1.30	1.00	1.30	1.10	1.50	1.40	0.70	2.40	1.80	2.40	2.40	1.40
生物工学専攻	入学者	3	2	1	13	5	11	4	11	6	9	9	8	16	16	8
	入学定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	入学定員充足率	0.50	0.33	0.17	2.17	0.83	1.83	0.67	1.83	1.00	1.50	1.50	1.33	2.67	2.67	1.26



【入学定員充足率】	定員	2019	2020	2021	2022	2023	平均
前橋工科大学	52	0.96	0.78	1.39	1.07	1.59	1.16
公立大学全体	0.70	0.73	0.74	0.76	0.77	0.77	0.74
公立千歳科学技術大学	23	0.70	0.83	1.09	1.30	0.98	0.98
諏訪東京理大	17	0.18	0.29	0.24	0.59	1.94	0.65
富山県大	118	0.90	0.89	0.94	0.95	1.09	0.95
山口東京理大	12	0.67	1.00	0.44	0.67	0.50	0.66
高知工科大学	175	0.75	0.71	0.77	0.87	0.62	0.74

(単位：人)

【学生数（博士後期）】		法人化3年前 大学前期改編	法人化2年前 大学前期改編	法人化1年前 大学前期改編	法人化 大学後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目	平均
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	平均
環境・生命工学専攻	入学者	1	0	2	8	6	3	4	3	3	5	5	4	2	2	3
	入学定員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	入学定員充足率	0.25	0.00	0.50	2.00	1.50	0.75	1.00	0.75	0.75	1.25	1.25	1.00	0.50	0.50	0.86





志願者数、入学志願倍率

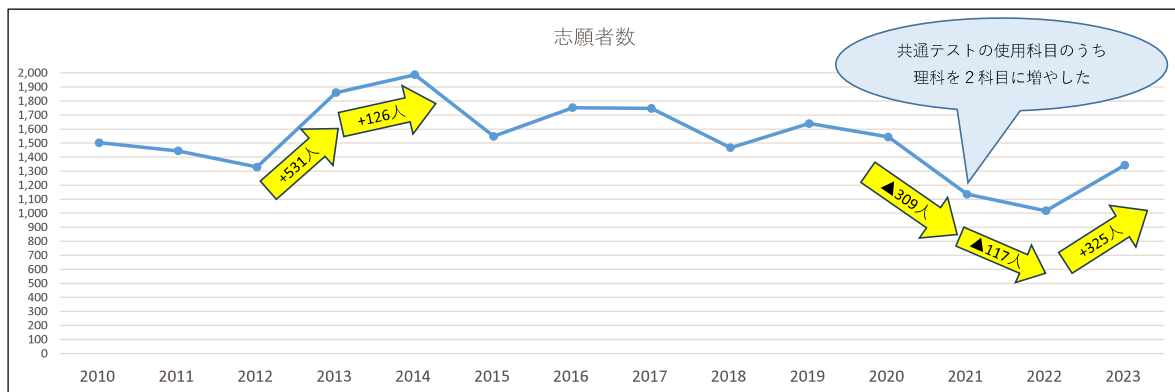
＜ポイント＞

- ①志願者数及び入学志願倍率が最も高い時期は、法人化後の2年間（2013年、2014年）である（法人化前後で年額授業料の535,800円は、変動なし）。
※後述する「私立大学の公立化」の事例においても、公立化1年前と公立化初年度は、入学志願倍率が急増する傾向がある。
- ②志願者数及び入学志願倍率が最も高かったのは、2014年度の1,987人、7.4倍であり、最も低かったのは、2022年度の1,018人、3.8倍である（人数差は969人、倍率差は3.6倍）。
※2021年度入試の際に、共通テストの使用科目のうち理科を2科目に増やしたことにより志願者数が減少した可能性がある。
- ③志願者は、受験前年度の倍率によって志願先を決める傾向があるため、基本的には凸凹を繰り返している。
- ④本学の入学志願倍率は、2010年度から2023年度までの平均値で比較すると、国公立大学よりも高い倍率となっている。

【志願者数、入学志願倍率：学部（一般選抜、特別選抜、編入学）】

（単位：人）

	法人化3年前 2010	法人化2年前 2011	法人化1年前 2012	法人化 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	法人化11年目 2023	平均
募集人員	274	274	269	269	269	269	269	269	269	269	269	269	266	265	269
志願者数	1,503	1,445	1,330	1,861	1,987	1,548	1,752	1,747	1,467	1,639	1,544	1,135	1,018	1,343	1,523
入学志願倍率	5.5	5.3	4.9	6.9	7.4	5.8	6.5	6.5	5.5	6.1	5.7	4.2	3.8	5.1	5.7

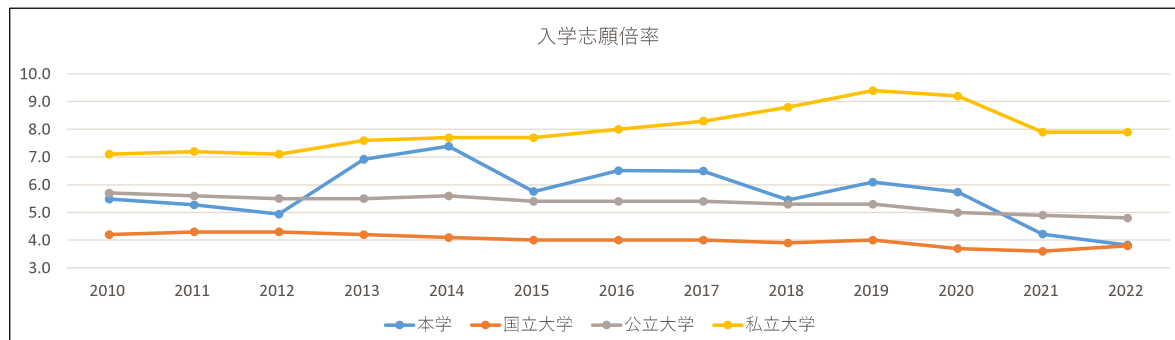


志願者数及び入学志願倍率が最も多かった2014年度の前10年間	志願者数及び入学志願倍率が最も少なかった2022年度の前10年間
志願者数平均：1,628人	志願者数平均：1,518人
入学志願倍率平均：6.0	入学志願倍率平均：5.7

大きな差はない

【入学志願倍率の比較】

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	平均
本学	5.5	5.3	4.9	6.9	7.4	5.8	6.5	6.5	5.5	6.1	5.7	4.2	3.8	5.1	5.7
国立大学	4.2	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	3.7	3.6	3.8		4.0
公立大学	5.7	5.6	5.5	5.5	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.0	4.9	4.8		5.3
私立大学	7.1	7.2	7.1	7.6	7.7	7.7	8.0	8.3	8.8	9.4	9.2	7.9	7.9		8.0





都道府県別大学等進学率と人口の増減比率、本学への入学者数の比較

2010年から2023年まで（過去14年間）の本学への入学者数が150人以上の都道府県は、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県及び静岡県 の8県である。

この8県の2021年度の大学等進学率及び人口の状況は、次のとおりである。

- ①進学率が全国平均以上で、人口減が全国平均よりも小さい **埼玉県**
- ②進学率が全国平均以上で、人口減が全国平均よりも大きい **群馬県、静岡県**
- ③進学率が全国平均以下で、人口減が全国平均よりも大きい **岩手県、茨城県、栃木県、新潟県、長野県**

上記の8県中、進学率及び人口の状況がともに良好なのは、**埼玉県**だけである。

区分	大学等進学率（％）				2015年度から見た2040年度の人口の増減比率の平均との差	過去14年間の本学への入学者数（人）	都道府県
	1991年度	2001年度	2011年度	2021年度			
1 北海道	28.70	34.70	40.19	50.30	△ 7.80	52	北海道
2 青森県	26.60	32.80	41.21	52.08	△ 17.80	80	青森県
3 岩手県	26.80	31.70	41.04	46.67	△ 12.40	184	岩手県
4 宮城県	26.10	35.00	46.31	53.96	△ 4.50	60	宮城県
5 秋田県	27.40	35.90	45.03	48.29	△ 21.60	28	秋田県
6 山形県	27.80	37.70	46.12	49.46	△ 13.10	54	山形県
7 福島県	25.80	33.60	43.12	48.84	△ 12.80	116	福島県
8 茨城県	30.70	43.00	50.72	54.88	△ 5.80	237	茨城県
9 栃木県	36.60	45.10	52.18	54.65	△ 3.90	269	栃木県
10 群馬県	33.00	43.60	52.67	56.42	△ 4.30	966	群馬県
11 埼玉県	27.00	43.80	57.02	63.35	5.20	312	埼玉県
12 千葉県	27.40	43.30	54.46	61.39	3.40	67	千葉県
13 東京都	36.30	52.40	65.75	71.47	14.50	110	東京都
14 神奈川県	31.70	48.30	60.61	66.03	6.30	38	神奈川県
15 新潟県	29.20	37.10	45.93	50.96	△ 8.50	166	新潟県
16 富山県	42.70	49.40	53.27	56.52	△ 6.30	96	富山県
17 石川県	47.10	49.70	53.55	60.26	△ 1.50	41	石川県
18 福井県	44.00	49.60	54.88	59.85	△ 5.00	31	福井県
19 山梨県	41.00	49.30	56.72	59.85	△ 10.40	70	山梨県
20 長野県	29.80	43.00	49.61	53.43	△ 6.10	248	長野県
21 岐阜県	40.50	47.30	54.22	59.13	△ 6.30	63	岐阜県
22 静岡県	40.40	47.60	53.18	55.76	△ 3.70	325	静岡県
23 愛知県	46.20	52.00	58.55	61.82	7.20	124	愛知県
24 三重県	39.80	46.60	51.87	53.65	△ 4.50	40	三重県
25 滋賀県	37.80	49.60	57.33	59.43	5.00	9	滋賀県
26 京都府	38.00	53.80	66.40	71.34	△ 1.60	15	京都府
27 大阪府	35.10	48.60	58.15	66.56	△ 0.80	14	大阪府
28 兵庫県	41.90	52.80	60.02	65.96	△ 1.60	34	兵庫県
29 奈良県	39.60	53.30	58.71	63.40	△ 9.10	2	奈良県
30 和歌山県	32.90	44.90	47.98	56.00	△ 11.10	6	和歌山県
31 鳥取県	29.60	39.40	43.30	48.13	△ 5.00	7	鳥取県
32 島根県	34.70	42.00	47.01	49.15	△ 6.90	7	島根県
33 岡山県	37.40	47.70	51.61	54.93	0.20	12	岡山県
34 広島県	44.40	52.50	60.02	63.83	1.30	29	広島県
35 山口県	33.20	39.50	42.16	45.56	△ 9.00	6	山口県
36 徳島県	40.90	47.20	49.63	57.80	△ 11.30	8	徳島県
37 香川県	37.10	46.70	49.05	56.46	△ 3.90	7	香川県
38 愛媛県	41.60	48.10	50.76	55.85	△ 9.30	30	愛媛県
39 高知県	27.50	40.00	44.67	53.61	△ 13.60	2	高知県
40 福岡県	38.10	43.60	52.49	57.22	4.90	10	福岡県
41 佐賀県	31.50	37.10	41.41	46.72	△ 3.60	10	佐賀県
42 長崎県	33.10	37.30	42.82	48.93	△ 10.80	11	長崎県
43 熊本県	30.50	34.60	43.12	47.95	△ 2.70	12	熊本県
44 大分県	35.40	42.20	45.75	50.41	△ 6.10	7	大分県
45 宮崎県	30.00	35.10	42.59	46.68	△ 7.90	12	宮崎県
46 鹿児島県	29.10	37.40	40.41	46.53	△ 9.40	22	鹿児島県
47 沖縄県	19	31	36	45	14.09	14	沖縄県
平均	34.27	43.34	50.21	55.45	△ 4.64	86.4	

出典：学校基本調査



- ①2010年度から2023年度までの14年間で、群馬県内の高校から、965人の学生が入学しており、入学定員に対する県内高校出身の入学者数（平均1年当たり68.9人）の割合は、約26%である。
- ②伊勢崎高校、桐生高校、前橋南高校及び高崎北高校においては、入学者数が50人以上と特に多く、前橋市内の高校では、前橋南高校、前橋東高校及び市立前橋高校の入学者が40人以上と多くなっている。
- ③2010年度から2023年度までの14年間で5人以上が入学している高校数を県外の都道府県別に見ると、近県では栃木県、埼玉県、茨城県、新潟県及び長野県で、遠方では青森県、岩手県、福島県、富山県及び静岡県で多く見られる。
- ④東海地方を境に、東日本では入学している高校が多く、西日本では少ない。
（高知県は、過去9年間で見ると入学者数は0人（志願者数6人、受験者数1人））

(单位:人)

伊勢崎（県立）	桐生	前橋南	高崎北	前橋東	高崎経済大学附属	前橋（市立）	太田東	館林	東京農業大学第二	渋川	高崎東	高崎健康福祉大学高崎	富岡	
67	65	63	51	49	49	44	38	35	34	32	28	27	26	
前橋育英	太田女子	前橋工業	渋川女子	樹徳	高崎	伊勢崎清明	沼田	前橋西	桐生南	四ツ葉学園	前橋女子	高崎女子	高崎商科大学附属	
22	20	19	19	19	16	16	15	15	14	14	11	11	11	
前橋（県立）	太田	富岡東	桐生女子	富岡	藤岡中央	館林女子	明和県立	高崎工業	沼田女子	共愛学園	新島学園	中之条	太田（市立）	
10	10	10	9	9	9	8	8	7	7	6	6	4	4	
中央	前橋清陵	桐生工業	西邑桑	伊勢崎（市立）	常磐	関東学園大学附属	勢多農林	前橋商業	吉井	万場	下仁田	尾瀬	渋川工業	
4	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	
吾妻中央														
1									市内高校	市外高校			合計	965

(単位：人)

熊谷西	熊谷	本庄	本庄第一	本庄東	熊谷女子	正智深谷	大宮開成	栄北	川口北	伊奈学園総合	栄東	昌平	大宮北
28	27	22	16	16	11	10	10	9	9	8	8	8	8
浦和西	花咲徳栄	蕨	越谷北	埼玉栄	春日部	春日部共栄	春日部東	所沢北	城西大学付属川口	狭山ヶ丘	上尾	深谷第一	星野
7	7	7	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
秩父	武南	浦和実業学園	山村学園	浦和南	坂戸	淑徳と野	松山	西武学園文理	東京成徳大学深谷	東京農業大学第三	不動岡	武蔵越生	与野
4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
羽生第一	浦和（市立）	浦和学院	越谷南	開智	開智未来	三郷北	山村国際	深谷	杉戸	川越（県立）	川越東	川口市立	筑波大学附属高校
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
入間向陽	獨協埼玉												
1	1												
								北部	南部	秩父		合計	312
								152	156	4			

Age Group	Number of People
0-4	1
5-9	7
10-14	15
15-19	5
20-24	0
25-29	4
30-34	11
35-39	17
40-44	22
45-49	41
50-54	24
55-59	2
60-64	0
65-69	0
70-74	13
75-79	9
80-84	4
85-89	1
90-94	5
95-99	18
100-104	4
105-109	29
110-114	5
115-119	2
120-124	0
125-129	0
130-134	0
135-139	0
140-144	0
145-149	0
150-154	0
155-159	0
160-164	0
165-169	0
170-174	0
175-179	0
180-184	0
185-189	0
190-194	0
195-199	0
200-204	0
205-209	0
210-214	0
215-219	0
220-224	0
225-229	0
230-234	0
235-239	0
240-244	0
245-249	0
250-254	0
255-259	0
260-264	0
265-269	0
270-274	0
275-279	0
280-284	0
285-289	0
290-294	0
295-299	0
300-304	0
305-309	0
310-314	0
315-319	0
320-324	0
325-329	0
330-334	0
335-339	0
340-344	0
345-349	0
350-354	0
355-359	0
360-364	0
365-369	0
370-374	0
375-379	0
380-384	0
385-389	0
390-394	0
395-399	0
400-404	0
405-409	0
410-414	0
415-419	0
420-424	0
425-429	0
430-434	0
435-439	0
440-444	0
445-449	0
450-454	0
455-459	0
460-464	0
465-469	0
470-474	0
475-479	0
480-484	0
485-489	0
490-494	0
495-499	0
500-504	0
505-509	0
510-514	0
515-519	0
520-524	0
525-529	0
530-534	0
535-539	0
540-544	0
545-549	0
550-554	0
555-559	0
560-564	0
565-569	0
570-574	0
575-579	0
580-584	0
585-589	0
590-594	0
595-599	0
600-604	0
605-609	0
610-614	0
615-619	0
620-624	0
625-629	0
630-634	0
635-639	0
640-644	0
645-649	0
650-654	0
655-659	0
660-664	0
665-669	0
670-674	0
675-679	0
680-684	0
685-689	0
690-694	0
695-699	0
700-704	0
705-709	0
710-714	0
715-719	0
720-724	0
725-729	0
730-734	0
735-739	0
740-744	0
745-749	0
750-754	0
755-759	0
760-764	0
765-769	0
770-774	0
775-779	0
780-784	0
785-789	0
790-794	0
795-799	0
800-804	0
805-809	0
810-814	0
815-819	0
820-824	0
825-829	0
830-834	0
835-839	0
840-844	0
845-849	0
850-854	0
855-859	0
860-864	0
865-869	0
870-874	0

北青岩宮秋山福茨桥群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿冲
海森手城田形島城木馬玉葉々京渥山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛岡賀崎本分崎児繩
道県県県県県県県県県都川県県県県県県県県県府府県県山県県県県県県県県県県県県県

大
梅



外国人留学生

《ポイント》



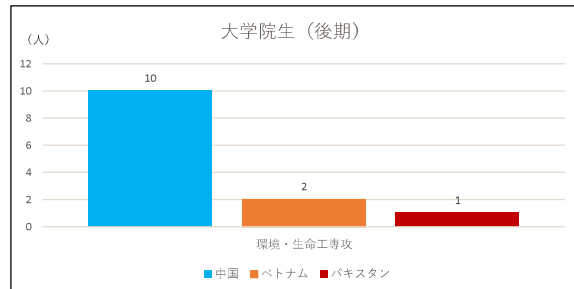
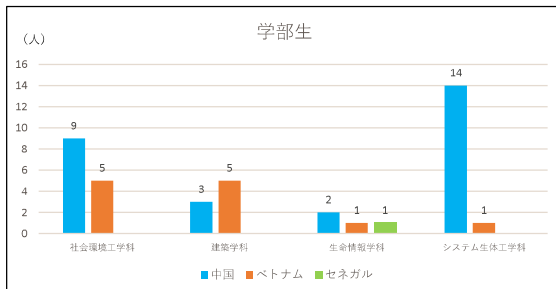
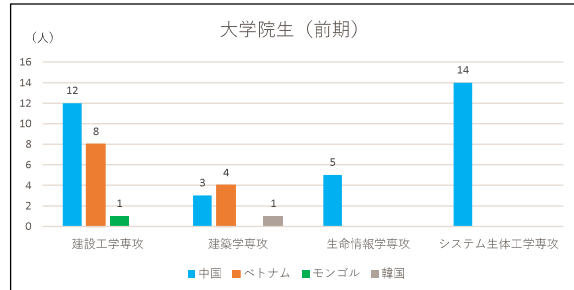
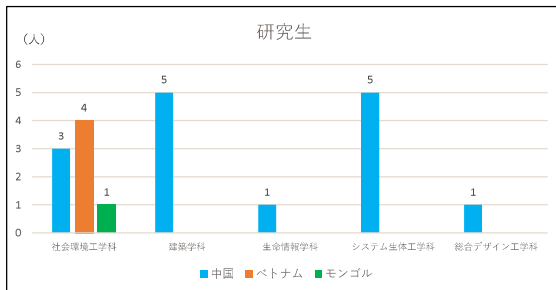
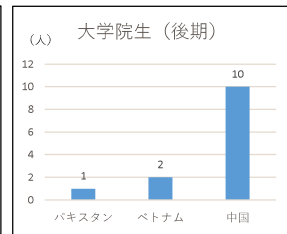
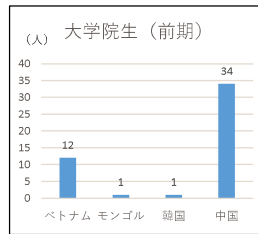
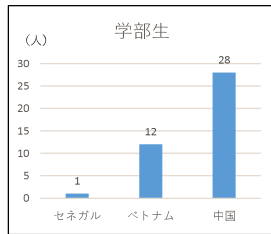
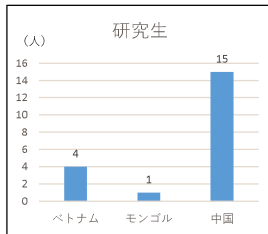
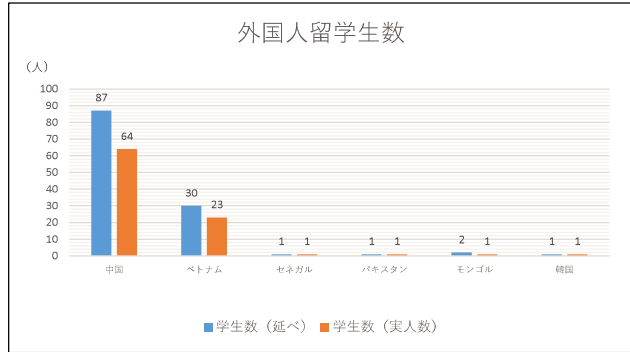
- ①2011年から2022年までの過去11年間の外国人留学生は、全体の約95%を中国籍（70%）及びベトナム籍（25%）の学生が占めている。
- ②学部生にあっては社会環境工学科及びシステム生体工学科に、大学院生（前期）にあっては建設工学専攻及びシステム生体工学専攻に10人以上の外国人留学生が入学している。一方、生物工学科の学部生及び生物工学専攻の大学院生（前期）は、過去11年間に1人も入学していない。

○2011年～2022年（過去11年間）の国別外国人留学生数 （単位：人）

国名	学生数（延べ）	学生数（実人数）
中国	87	64
ベトナム	30	23
セネガル	1	1
パキスタン	1	1
モンゴル	2	1
韓国	1	1
総計	122	91

※延べ：各カテゴリ（研究生、学部、大学院前期、大学院後期）での対象となる人数。カテゴリ間で同一人物がいる場合もある。

※実人数：純粋な外国人留学生数





就職率／学部生

《ポイント》



- ①学部生の就職率は、文部科学省公表の国公立大学卒業予定者の就職内定状況等調査の結果よりも高い率で推移している。
- ②2020年度及び2021年度の就職率が低下しているが、国のデータも同様であり、コロナ禍での就職活動であった。
- ③社会環境工学科は、毎年100%の就職率を維持している。
- ④学部生の2022年度の就職率は、類似の工科系大学12大学中、3番目に高い数値である。

< 就職率 >

就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの
「就職が決定した人 ÷ 就職を希望した人」

【学部生の就職率】

(%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	平均
社会環境工学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建築学科	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	100.0	100.0	89.2	100.0	97.1	98.1
生命情報学科	84.6	90.5	96.6	96.8	100.0	100.0	100.0	93.3	100.0	89.7	94.6	97.1	95.3
システム生体工学科	100.0	95.2	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.4	100.0	97.8
生物工学科	100.0	96.8	95.7	100.0	100.0	97.3	95.7	100.0	100.0	95.5	100.0	100.0	98.4
総合デザイン工学科	100.0	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	100.0	100.0	96.7	100.0	99.2
就職者/希望者	141/147	192/198	162/166	180/181	175/175	209/210	185/187	177/180	213/213	178/186	187/193	187/189	
合計	95.9	97.0	97.6	99.4	100.0	99.5	98.9	98.3	100.0	95.7	96.9	98.9	98.2

出典：前橋工科大学概要

国公立大学卒業予定者の就職内定状況調査	95.4	95.3	96.7	97.7	97.1	97.3	98.0	97.3	98.2	95.9	96.1	97.4	96.9
---------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

出展：文部科学省「令和4年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（4月1日現在）について」

< 2022年度就職率比較 >

1 秋田県大	100.0
2 富山県大	99.0
3 前橋工大	98.9
4 諏訪東京理大	98.7
5 山口東京理大	98.5
6 岡山県大	98.4
7 公立千歳科技大	98.4
8 広島市大	98.3
9 滋賀県大	98.2
10 会津大	98.0
11 公立はこだて大	97.1
12 高知工大	95.4



就職率／大学院生、卒業課程別の職種分類

《ポイント》



- ①大学院生については、学生数が少ないため、就職しない学生が1人いることにより、就職率が大きく変わってくるが、高い数値を維持している。
- ②後期博士課程の環境・生命工学専攻は、社会人の学生が多いため、就職実績は少ない。
- ③卒業課程別の職種分類については、学部生、大学院生ともに、建築・土木・測量技術者や情報処理・通信技術者が多い。研究者、開発系技術者は、大学院生が圧倒的に多い。

【大学院生の就職率】

(単位：%)

区分	法人化2年前 大学院前期改編	法人化1年前	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
建設工学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建築学専攻	92.3	72.7	100.0	80.0	81.8	100.0	92.3	100.0	100.0	100.0	88.9	100.0	92.3
生命情報学専攻	—	75.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7
システム生体工学専攻	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生物学専攻	—	100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2
環境・生命工学専攻	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0
就職者/希望者	24/25	26/30	25/26	28/30	37/40	35/35	38/39	38/38	47/47	41/41	34/35	56/56	
合計	96.6	86.7	96.2	93.3	92.5	100.0	97.4	100.0	100.0	100.0	97.1	100.0	96.7

出典：前橋工科大学概要

卒業課程別の職種分類別就職率比較

(令和2年度～令和4年度卒)

職種分類	工学部卒	大学院卒	院÷学部
研究者	0.37%	3.10%	8.34
農林水産技術者	0.37%	1.55%	4.17
製造技術者（開発）	7.06%	17.83%	2.52
その他の技術者	3.16%	4.65%	1.47
情報処理・通信技術者	21.75%	24.81%	1.14
生産工程従事者	2.42%	2.33%	0.96
事務従事者	5.02%	4.65%	0.93
製造技術者（開発除く）	4.28%	3.88%	0.91
教員	0.00%	0.78%	0.78
建築・土木・測量技術者	46.10%	34.11%	0.74
分類不能の職業	2.97%	1.55%	0.52
サービス職業従事者	1.86%	0.78%	0.42
その他の専門的・技術的職業従事者	0.56%	0.00%	0.00
その他の保健医療従事者	0.37%	0.00%	0.00
建設・採掘従事者	0.74%	0.00%	0.00
農林漁業従事者	0.19%	0.00%	0.00
販売従事者	2.42%	0.00%	0.00
美術・音楽・芸術家等	0.19%	0.00%	0.00
保安職業従事者	0.19%	0.00%	0.00
総計	100.00%	100.00%	



業種別就職状況

出典： 学校基本調査
抽出条件：学部生（昼間、夜間）

《ポイント》

- ①学生の就職先は、10種類以上の分野に及ぶが、平均で10人以上の学生が就職する分野は、建設業、製造業、情報通信業、学術研究等及び公務の5分野である。
- ②毎年、平均60人以上の学生が建設業に就職しており、5分野の中でも最も多い（2番目に多い情報通信業の約1.85倍）。
- ③2022年度において、建設業に就職した学生が最も多かった学科は、6学科中3学科（社会環境、建築、総合デザイン）であった。
- ④公務への就職については、土木技師として都道府県や市区町村に就職する学生が多いことから、社会環境工学科の割合が他学科に比べて高くなっている。

【毎年度、平均で10人以上の学生が就職する分野及び就職者数】

（単位：人）

	法人化3年前	法人化2年前 大学院前期改編	法人化1年前	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
建設業	61	30	63	72	62	69	57	61	58	64	64	75	74	62.3
製造業	18	24	28	16	23	31	21	25	21	30	24	24	29	24.2
情報通信業	19	17	27	32	34	22	45	38	35	48	31	47	43	33.7
※ 学術研究等	8	30	16	3	18	2	20	20	26	26	26	9	1	15.8
公務	17	14	22	8	13	22	26	18	13	25	18	8	16	16.9

※ 学術研究、専門・技術サービス業

【毎年度平均で10人以上の学生が就職する分野における2022年度学科別就職者数】

（単位：人）

	社会環境	建築	生命情報	システム生体	生物	総合デザイン	計
建設業	28	25	1	5	0	15	74
製造業	1	0	1	8	11	8	29
情報通信業	0	1	28	8	1	5	43
学術研究等	0	0	0	0	1	0	1
公務	8	4	0	1	2	1	16
合計	37	30	30	22	15	29	163

※ 各学科の最多就職者数の産業を黄色でマーク

【主な就職先】

- ①建設業
ヤマト、石井設計、佐田建設、池下工業、技研コンサル、群馬セキスイハイム、一条工務店群馬、石川建設、積水ハウス、住友林業、東日本旅客鉄道（JR東日本）、東日本道路（ネクスコ東日本） 等
- ②製造業
太陽誘電、山田製作所、サンデン、ヨコオデイルーフズ、サンデン・リテールシステム、日本光電工業、NTTエレクトロニクス、シャープ、テルモ、東レ・メディカル、東芝キャリア、武蔵エンジニアリング 等
- ③情報通信業
GCC、ナカヨ、ナブアシスト、両毛システムズ、ドコモシステムズ、富士通Japan、富士ソフト、T&D情報システム、JR東日本情報システム、OKIソフトウェア、日立社会情報サービス、NECネットエスアイ 等
- ④学術研究等
公益財団法人群馬県建設技術センター、江東微生物研究所、独立行政法人自動車事故対策機構、環境技術研究所、相和技術研究所、全国農業協同組合連合会、一般財団法人化学物質評価研究機構 等
- ⑤公務
国土交通省東京航空局、国土交通省関東地方整備局、群馬県庁、前橋市役所、警視庁等



地域内入学者率、地域内就職率

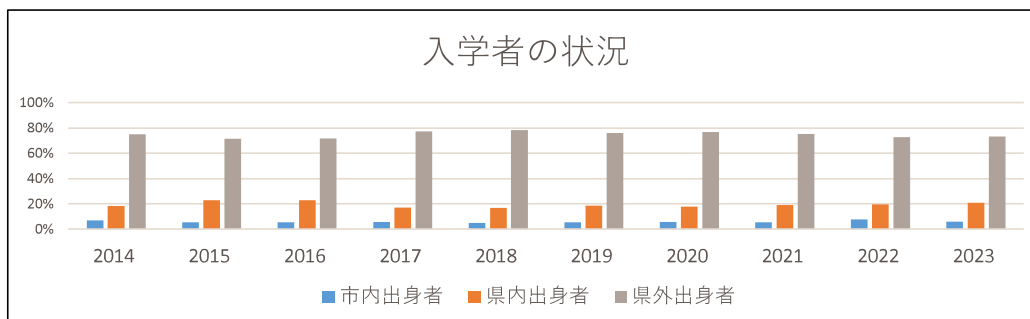
《ポイント》



- ① 2014年から2023年までの市内・県内の地域内入学者率の平均は25%（市内6%、県内19%）で、県外出身者の入学者率の平均は75%である。
- ② 2014年から2022年までの市内・県内の地域内就職率の平均は22%（市内11%、県内11%）で、県外企業への就職率の平均は78%である。
- ③ 地域内入学者率よりも地域内就職率のほうが低くなっており、地域内就職率を高めることが今後の課題である。

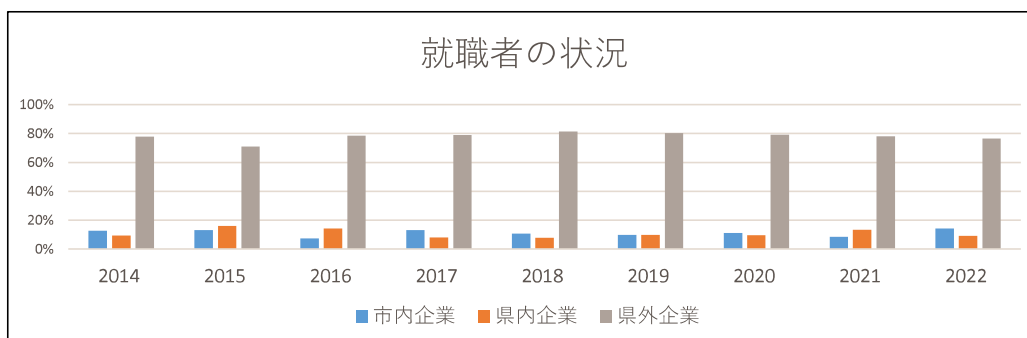
【入学者の状況】

	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目	平均
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
市内出身者	7%	5%	5%	6%	5%	5%	6%	6%	8%	6%	6%
県内出身者	18%	23%	23%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	21%	19%
県外出身者	75%	71%	72%	77%	78%	76%	77%	75%	73%	73%	75%



【就職者の状況】

	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
市内企業	12.8%	13.1%	7.2%	13.0%	10.7%	9.9%	11.2%	8.6%	14.4%	11%
県内企業	9.4%	16.0%	14.4%	8.1%	7.9%	9.9%	9.6%	13.4%	9.1%	11%
県外企業	77.8%	70.9%	78.5%	78.9%	81.4%	80.3%	79.2%	78.1%	76.5%	78%





退学、除籍、休学者数

《ポイント》

- ①2010年度から2022年度までの過去13年間における退学者数の平均は、33人となっており、退学理由は、進路変更によるものが最も多くなっている。
- ②入学後のミスマッチを減少させるため、受験生や高校教員を対象とする広報活動（大学説明会、オープンキャンパス及び大学見学等）に積極的に取り組んだこともあり、2021年度及び2022年度は、進路変更による退学者を含め、退学者数が平均より少なくなっている。
- ③除籍者数は、2020年度以降減少している。もう少し時間をかけて評価する必要があると思うが、当該年度に国の修学支援制度が設立されており、制度開始前3年間の平均（5人）と制度開始後3年間の平均（2.6人）を比較すると、除籍者数が半減している。
- ④休学者数の過去13年間における平均は、42人となっている。年度によって増減はあるが、生命情報学科及び総合デザイン工学科の学生の割合が高くなっている。

※除籍者とは、在学年を超えた者、行方不明の者及び授業料の納付を怠り、督促をしてもなお納付しない者である。

【退学者数】

(単位：人)

学科・学群・専攻	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化1年目	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	合計	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
建設工学科（昼・夜）	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
旧建築学科（昼・夜）	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1
情報工学科（昼・夜）	5	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1
社会環境工学科	2	2	5	3	2	4	3	6	2	5	3	1	3	41	3
建築学科	3	4	6	5	8	2	4	7	3	4	4	5	3	58	4
生命情報学科	4	6	3	4	8	4	6	4	6	6	5	4	3	63	5
システム生体工学科	2	5	8	8	8	8	9	7	5	8	5	5	1	79	6
生物工学科	1	3	0	0	0	1	4	3	3	1	3	4	1	24	2
総合デザイン工学科	5	6	6	5	6	10	5	5	7	4	7	4	5	75	6
建築・都市・環境工学群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
情報・生命工学群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
建設工学専攻	1	0	2	0	0	0	1	1	2	0	1	0	0	8	1
建築学専攻	2	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	9	1
生命情報学専攻	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0
システム生体工学専攻	1	2	0	1	0	2	0	0	3	0	0	0	0	9	1
生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
環境・生命工学専攻	0	0	0	2	1	1	2	3	2	0	3	1	3	18	1
環境・情報工学専攻	1	0	1	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	7	1
合計	32	40	33	33	35	36	35	36	34	28	31	24	25	422	33

(単位：人)

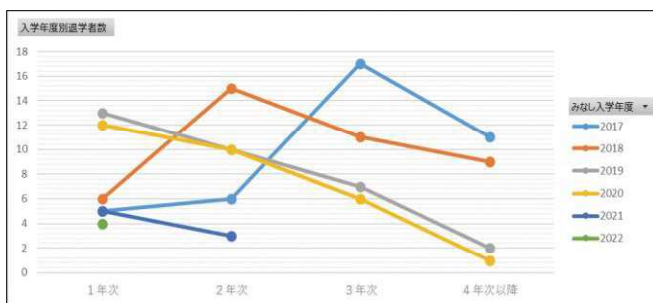
退学理由	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化1年目	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	合計	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
進路変更(就職・専門学校入学等)	5	15	9	12	17	15	14	17	13	16	14	3	8	158	12
成績不良、単位不足	7	10	11	4	8	3	1	9	12	7	6	10	0	88	7
病気・事故(健康上の理由)	3	3	2	1	2	1	0	0	5	2	4	6	4	33	3
海外留学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
経済的理由	3	2	0	4	2	5	2	2	4	3	4	1	1	33	3
他大学進学	4	0	5	2	2	0	0	0	0	0	2	1	3	19	1
その他	10	10	6	10	4	12	18	8	0	0	1	2	9	90	7
合計	32	40	33	33	35	36	35	36	34	28	31	24	25	422	33

入学年度別退学者数の状況

(2017～2023入学年度／2023,8,8現在)

退学者学年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1年次	5	6	13	12	5	4
2年次	6	15	10	10	3	
3年次	17	11	7	6		
4年次以降	11	9	2	1		
総計	39	41	32	29	8	4

※2023入学者については、集計時点において退学者 なし



【除籍者数】															(単位：人)	
学部・大学院	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化1年目	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	合計	平均	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
学部	12	11	11	9	6	5	7	2	4	7	3	3	2	82	6	
大学院	1	0	1	1	0	0	6	2	0	0	0	0	0	11	1	
合計	13	11	12	10	6	5	13	4	4	7	3	3	2	93	7	
								平均5人			平均2.6人					

平均5人

平均2.6人

【休学者数】															(単位：人)	
学科・学群	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化1年目	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	合計	平均	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
建築・都市・環境工学群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	
情報・生命工学群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
社会環境工学科	2	0	5	3	3	5	7	2	3	6	5	7	2	50	4	
建設工学科	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	
建築学科	4	5	8	2	9	2	1	5	6	5	5	4	4	60	5	
生命情報学科	3	4	7	13	15	4	5	7	8	16	6	8	7	103	8	
情報工学科	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
システム生体工学科	3	2	6	12	6	8	7	6	3	8	4	2	6	73	6	
生物工学科	0	2	2	3	1	0	3	6	6	2	14	4	6	49	4	
総合デザイン工学科	5	2	11	8	7	8	6	8	11	9	6	6	10	97	7	
建設工学専攻	2	2	3	0	0	1	0	2	0	0	3	3	0	16	1	
建築学専攻	3	4	3	6	5	2	2	1	1	3	3	0	2	35	3	
生命情報学専攻	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	1	6	0	
システム生体工学専攻	1	0	0	1	0	2	0	1	4	0	0	0	3	12	1	
生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
環境・生命工学専攻	1	2	3	2	3	4	2	0	0	0	0	0	0	17	1	
環境・情報工学専攻	0	0	0	0	2	2	1	2	2	2	3	3	4	21	2	
合計	31	26	49	50	51	39	35	41	44	53	49	37	50	555	42	

(単位：人)

休学理由(学部)	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化1年目	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	合計	平均
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
健康上の理由	8	2	6	4	2	4	3	3	6	7	10	8	18	81	6
経済的理由	2	7	12	13	10	5	6	2	7	11	9	5	5	94	7
他大学進学	0	1	5	1	2	0	1	0	0	3	8	1	3	25	2
進路変更	0	1	0	0	1	2	1	1	9	16	10	8	4	53	4
成績不良	0	0	0	0	0	1	1	2	7	16	9	11	7	54	4
一身上(その他)	21	15	26	32	36	27	23	33	15	0	3	4	13	248	19
合計	31	26	49	50	51	39	35	41	44	53	49	37	50	555	42



標準修業年限内卒業率

《ポイント》

標準修業年限内卒業率＝学部を4年間で卒業した学生の比率

「標準修業年限×1.5」年内卒業率＝学部を6年以内で卒業した学生の比率

①例年、約8割の学生が標準修業年限内（4年）に卒業している。

②標準修業年限の4年間で卒業できず、その後の2年以内に卒業する学生は、1割未満である。

③標準修業年限内卒業率は、2015年度の卒研着手要件の見直しにより一時的に低下したが（公立大学基本情報2015において本学は70/81位）、近年は向上している。

$$\text{標準修業年限内卒業率} = \frac{\text{標準修業年限で卒業した者の数}}{\text{標準修業年限（4年制学部であれば4年）前の入学者数}}$$

$$\text{「標準修業年限×1.5」年内卒業率（注1）} = \frac{\text{Aのうち、（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数}}{\text{（標準修業年限×1.5）年前の入学者数（A）}}$$

学部

※注1...「標準修業年限×1.5」の算出において、端数がある場合は、1年として切り上げる。

【学部】入学年度別標準修業年限内の卒業率

学科名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	10年平均
社会環境工学科	89.80%	80.80%	86.80%	87.30%	90.20%	79.60%	81.10%	85.20%	86.80%	90.00%	85.8%
建築学科	79.60%	85.20%	84.70%	88.10%	91.50%	85.70%	86.20%	82.30%	87.00%	87.50%	85.8%
生命情報学科	75.60%	82.20%	76.70%	75.00%	82.00%	71.40%	75.00%	69.60%	75.00%	80.00%	76.3%
システム生体工学科	75.00%	61.40%	75.00%	74.50%	66.70%	67.30%	73.60%	83.70%	73.90%	83.00%	73.4%
生物工学科	92.90%	92.90%	95.60%	93.30%	91.10%	79.50%	76.60%	83.30%	81.80%	85.70%	87.3%
総合デザイン工学科	77.10%	82.50%	59.50%	83.70%	70.80%	78.00%	81.80%	78.30%	71.70%	79.20%	76.3%
学部全体	81.80%	80.90%	80.30%	84.00%	82.60%	77.20%	79.20%	80.70%	79.70%	84.30%	81.1%

【学部】入学年度別「標準修業年限×1.5」年内の卒業率

学科名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	8年平均
社会環境工学科	91.80%	90.40%	90.60%	90.90%	92.20%	90.70%	92.50%	88.90%	91.0%
建築学科	81.50%	87.00%	88.10%	91.50%	98.30%	92.90%	91.40%	85.50%	89.5%
生命情報学科	82.90%	88.90%	83.70%	81.80%	86.00%	81.60%	88.50%	87.00%	85.1%
システム生体工学科	83.30%	84.10%	91.70%	85.10%	73.30%	77.60%	79.20%	89.80%	83.0%
生物工学科	100.00%	97.60%	97.80%	100.00%	95.60%	95.50%	85.10%	97.90%	96.2%
総合デザイン工学科	82.90%	82.50%	70.70%	88.40%	77.10%	86.00%	86.40%	82.60%	82.1%
学部全体	87.00%	88.40%	87.50%	89.80%	87.60%	87.40%	87.60%	88.50%	88.0%

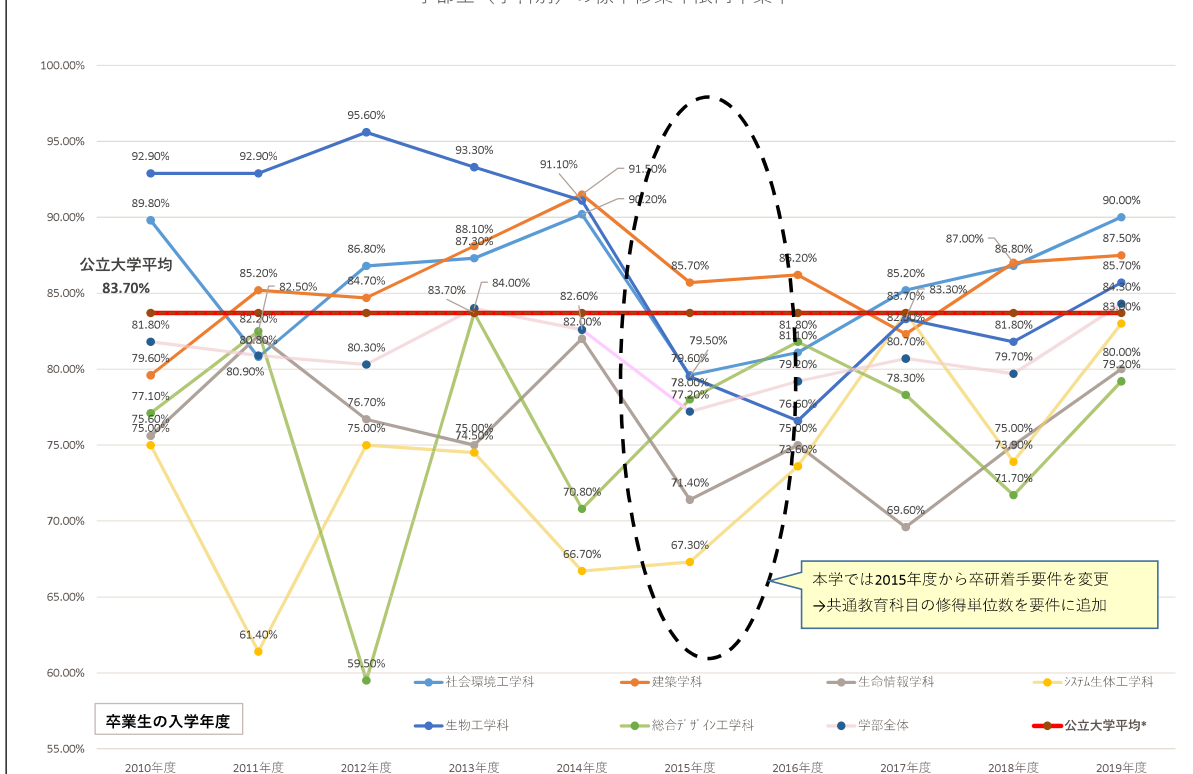
4年間で卒業できず、その後の2年間で卒業した学生の比率

⇒過去8年分において平均7.14%の学生が追加卒業している。

差分2年間の卒業率比率	5.20%	7.50%	7.20%	5.80%	5.00%	10.20%	8.40%	7.80%	7.14%
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------

出典：前橋工科大学概要 2(5) 学修成果 ① 標準修業年限内の卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年内の卒業（修了）率

学部生（学科別）の標準修業年限内卒業率



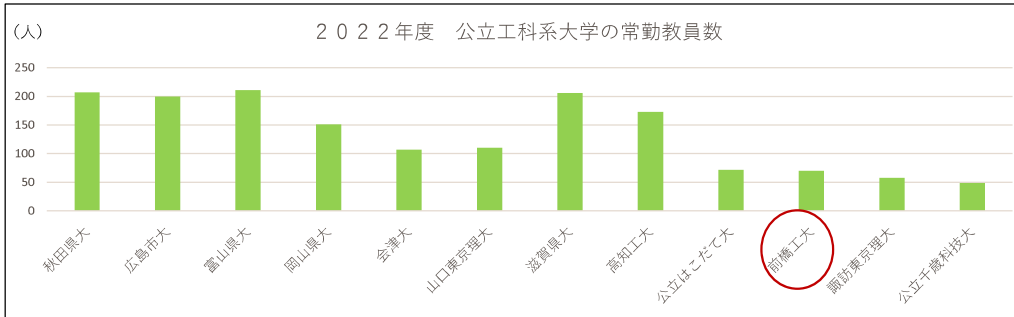
*公立大学平均は、公立大学協会 公立大学基本情報2015の平均値を使用



常勤教員数、教員１人当たりの学生数（ST比）

＜ポイント＞

- ① 2022年度の常勤教員数は、公立の工科系大学の中でも少なく効率的体制になっている。
- ② 2022年度の認証評価では、必修科目は、教授又は准教授の常勤教員が受け持つこととされていることから、今後、常勤教員体制の見直しを検討する必要がある。
- ③ 教員１人当たりの学生数（ST比）が低い方が、教員１人がみる学生数は少なく、手厚い指導が受けられるといえる。本学は、教員１人当たり約20人の学生をみている。
⇒ 類似の公立大学のST比の平均は約13人のため、平均よりST比が高く、少ない教員数でより多くの学生の指導を実施している。



(単位: 人)

大学名	教授	准教授	講師	助教	助手	学長、副学長	常勤教員数【A】	学生数 (学部・大学院) 【B】	教員１人当たり学生数 【B】 / 【A】	非常勤講師
秋田県大	73	83	0	49	0	2	207	1,878	9.1	21
広島市大	71	76	26	24	0	3	200	2,084	10.4	186
富山県大	53	71	50	33	2	2	211	2,227	10.6	182
岡山県大	56	58	3	29	1	4	151	1,788	11.8	110
会津大	31	72	0	2	1	1	107	1,344	12.6	20
山口東京理大	43	21	23	17	2	4	110	1,499	13.6	29
滋賀県大	75	69	57	0	2	3	206	2,875	14.0	218
高知工大	74	35	18	41	3	2	173	2,601	15.0	67
公立はこだて大	45	22	0	0	0	5	72	1,229	17.1	6
前橋工大	31	29	5	2	0	3	70	1,362	19.5	138
諏訪東京理大	26	15	8	8	0	1	58	1,342	23.1	57
公立千歳科技大	27	14	3	2	1	2	49	1,154	23.6	48
平均	50	47	16	17	1	3	135	1,782	13.2	90

出典：令和4年度公立大学実態調査票

群馬県内公立大学との比較

区分	2018	2019	2020	2021	2022
群馬女大	17.5	17.7	16.8	16.5	16.7
群馬健科大	7.5	7.1	7.5	7.6	7.4
高崎経大	40.9	39.6	39.6	37.6	37.6
前橋工大	19.6	19.8	19.5	19.6	19.5

工学系国立大学（関東圏）との比較

学校名	学科名	学生数	教員数	ST比 (※本務教員のみのみ)
前橋工科大学	工学部	1,362	70	19.5
茨城大学	工学部	2,453	140	17.5
筑波大学	理工学群	2,176	255	8.5
宇都宮大学	工学部	1,394	124	11.2
群馬大学	理工学部	2,176	157	13.9
埼玉大学	工学部	2,093	138	15.2
千葉大学	工学部	601	219	2.7
東京大学	工学部	2,136	1,164	1.8
東京農工大学	工学部	2,386	194	12.3
東京工業大学	工学系学科	4,089	700	5.8
電気通信大学	I類 (情報系)・II類 (融合系)・III類 (理工系)	3,308	230	14.4
横浜国立大学	理工学部	2,839	146	19.4
平均 (国立大学)		25,651	3,467	7.4

出典：文部科学省「令和5年度 国立大学等の本務教員数（各種属性別）」



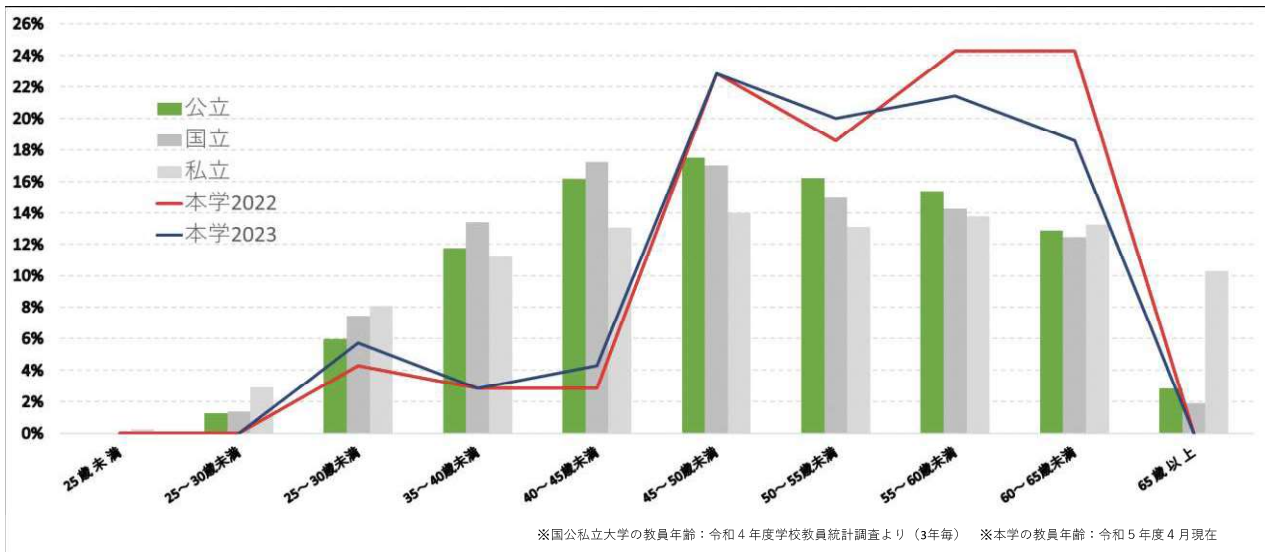
常勤教員の年齢構成

《ポイント》



- ①他の国公立大学と本学の常勤教員の年齢構成を比較すると、本学は45歳以上の割合が高い傾向にあるが、2022年度末の退職（教授8人、講師1人）と2023年度の採用（准教授2人、講師2人、助教2人）により、徐々に年齢構成の若返りを図っている。
- ②一方で、年齢構成の若返りに伴い、教授職の大幅な減少が課題となる。大学設置基準に基づく本学の最小基幹教員数（教員数37人。うち教授数20人）に占める教授数は、計画的な採用を実施しない場合、2026年度末の定年退職により19人となり、基準を下回る見込みとなっている。なお、2022年度学科再編前の最小基幹教員数は、教員数67人、うち教授数32人であった。

【年齢構成比較表】



【教員（職位別）の年齢構成推移表】

年度	職位	25歳～29	30歳～34	35歳～39	40歳～44	45歳～49	50歳～54	55歳～59	60歳～65	計
2019	教授						5	12	15	32
	准教授			2	7	12	6	2	1	30
	講師				1		1			2
	助教	1			1	1				3
	計	1		2	9	13	12	14	16	67
2020	教授					1	3	13	14	31
	准教授			2	4	13	6	3	1	29
	講師		1		1			1		3
	助教	1	1			1	1			4
	計	1	2	2	5	15	10	17	15	67
2021	教授					2	3	15	12	32
	准教授			3	4	9	7	4	1	28
	講師		1		1	1	1	1		5
	助教	1	1							2
	計	1	2	3	5	12	11	20	13	67
2022	教授					2	4	13	15	34
	准教授			2	2	12	8	3	2	29
	講師		1			2	1	1		5
	助教		2							2
	計	0	3	2	2	16	13	17	17	70
2023	教授					2	3	10	11	26
	准教授		1	2		10	10	4	2	31
	講師					4	1	1		6
	助教		3		1					4
	計	0	4	2	3	16	14	15	13	67

【教授の定年退職予定者数】

区分	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度末	2026 年度末	2027 年度末
定年退職予定者数	1	1	2	3	5
退職後の教授数	25	24	22	19	14

最小基幹教員数（教授職）20人を下回る見込み

◆2015年度に教員の任期制導入

本学は、採用時に「採用及び雇用条件に関する同意書」により採用者の同意を得た上で、雇用期間を任期5年（任期中に業務審査を実施し、適格となった任期付き教員は、任期満了後に任期の定めない教員として採用する。）としている。⇒テニュア・トラック制



職員1人当たりの学生数

＜ポイント＞

- ① 2022年度の本学の正規職員1人当たりの学生数は、47人で、公立大学99大学のうち4番目に効率的な人員配置となっている。
- ② 公立大学工学系の16大学のうち、北九州市立大学、兵庫県立大学に次いで3番目に効率的な人員配置であるが、北九州市立大学及び兵庫県立大学がいずれも6,000人以上の学生規模であることや、本学が夜間の学生への対応も行っていることから、人員配置の効率性の高さがうかがえる。

【2022年度】

大 学 名	学生数 A	正規職員数 B	正規職員1人当たり の学生数 A/B
1 札幌医科大学	1,335	147	9
2 釧路公立大学	1,355	24	56
3 公立ほこだて大学	1,229	31	40
4 名寄市立大学	775	21	37
5 札幌医科大学	840	41	20
6 公立千歳科技大	1,154	36	32
7 青森保健大	969	27	36
8 青森公立大	1,295	25	52
9 岩手県立大	2,130	93	23
10 宮城学院大	1,896	62	31
11 秋田県立大	1,878	77	24
12 国際教養大	896	62	14
13 秋田美大	485	30	16
14 山形県立大	450	12	38
15 米沢栄養大	179	17	11
16 福島医大	1,696	713	2
17 会津大学	1,344	60	22
18 茨城医療大	775	23	34
19 群馬女大	916	27	34
20 群馬健科大	524	19	28
21 高崎経大	4,062	55	74
22 前橋工大	1,362	29	47
23 埼玉県立大	1,764	37	48
24 千葉保医大	732	16	46
25 都立大	9,017	353	26
26 産技院大	243	21	12
27 神奈川保福大	1,069	50	21
28 横浜市立大	5,170	185	28
29 川崎市立大	101	15	7
30 新潟看護大	420	12	35
31 新潟県立大	1,439	23	63
32 長岡造形大	1,095	31	35
33 三条市立大	163	15	11
34 山梨県立大	1,139	21	54
35 都留文大	3,457	53	65
36 長野看護大	381	12	32
37 長野県立大	1,024	37	28
38 長野県立大	1,455	44	33
39 諏訪東京理大	1,342	31	43
40 富山県立大	2,227	57	39
41 石川看護大	372	13	29
42 石川県立大	602	23	26
43 金沢美大	726	14	52
44 小松市立大	1,014	42	24
45 福井県立大	1,881	42	45
46 敦賀市立大	250	12	21
47 岐阜看護大	362	14	26
48 情科芸院大	60	11	5
49 岐阜薬大	790	55	14
50 静岡県立大	3,252	88	37
51 静岡文芸大	1,461	81	18
52 静岡農専大	78	21	4
53 静岡社健医院大	35	17	2
54 愛知県立大	3,427	103	33
55 愛知芸大	1,028	49	21
56 名古屋市立大	4,685	245	19
57 三重看護大	433	14	31
58 滋賀県立大	2,875	65	44
59 京都府立大	2,273	60	38
60 京都医大	1,346	100	13
61 京都芸大	1,073	33	33
62 福知山公立大	779	34	23
63 大阪公立大	4,397	367	12
64 兵庫県立大	6,551	122	54
65 芸術文化観専大	166	19	9
66 神戸市外大	2,233	55	41

大 学 名	学生数 A	正規職員数 B	正規職員1人当たり の学生数 A/B
67 神戸市看護大	463	18	26
68 奈良医大	1,263	109	12
69 奈良県立大	634	23	28
70 和歌山県立大	1,350	108	13
71 公立鳥取環大	1,284	70	18
72 島根県立大	2,000	81	25
73 岡山県立大	1,788	59	30
74 新見公立大	770	13	59
75 県立広島大	2,518	115	22
76 叡啓大	173	27	6
77 広島市立大	2,084	65	32
78 尾道市立大	1,452	25	58
79 福山市立大	1,076	50	22
80 山口県立大	1,398	36	39
81 下関市立大	2,075	53	39
82 山口東京理大	1,499	51	29
83 周南公立大	1,071	41	26
84 香川保医大	402	12	34
85 愛媛医技大	439	13	34
86 高知県立大	1,541	63	24
87 高知工大	2,601	88	30
88 九州歯科大	755	31	24
89 福岡女大	1,063	32	33
90 福岡県立大	1,077	20	54
91 北九州市立大	6,757	85	79
92 長崎県立大	3,107	52	60
93 熊本県立大	2,205	36	61
94 大分看護科大	410	11	37
95 宮崎看護大	444	18	25
96 宮崎公立大	911	38	24
97 沖縄縄芸大	578	21	28
98 沖縄縄看護大	374	14	27
99 名桜大	2,060	56	37
合計	149,554	5,877	25
平均	1,511	59	25

※2022年度公立大学実態調査表を加工

2 財務データの推移



決算報告書

《ポイント》

《2022年度決算について》

① 交付金収入 過去最多・・・（注1）

（教員退職手当120,000千円、図書館休止関連28,306千円、学科再編・遠隔授業関連3,178千円、認証評価2,440千円等）

② 学生等納付金収入 過去最多・・・（注2）

（学生数 2013年度：1,243人 2021年度：1,331人 2022年度：1,362人 2013年度比119人増）
（2013年度～2017年度5年平均：789,066千円 2018年度～2022年度5年平均：804,689千円
15,000千円余り増）

③ 科学研究費補助金 過去最多・・・（注3）

④ 収入、支出 過去最多・・・（注4）

⑤ 研究経費、科学研究費 過去最多・・・（注5）

⑥ 人件費 過去最多・・・（注6）

（教員退職手当（定年退職8人、普通退職1人）120,000千円）

【決算報告書】

（単位：千円）

	法人化 大学院後期改編 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	
収入											
交付金収入	809,004	811,725	810,718	830,857	897,231	785,788	845,395	923,297	922,729	1,044,453	(注1)
補助金収入	9,800	6,900	10,227	6,891	1,690			267			
学生等納付金収入	767,650	779,959	798,906	803,735	795,080	795,453	800,010	794,723	803,121	830,140	(注2)
財務収入	2		50	23	14	14	10,014	11	10	20	
雑収入	5,883	6,865	7,573	9,653	8,648	12,130	13,948	11,604	12,015	17,377	
受託研究費等収入・共同研究収入											
受託事業費収入	22,652	43,734	38,846	63,599	47,980	39,225	33,043	23,305	22,853	39,385	
寄附金収入	5,226	11,464	16,766	13,578	12,328	19,871	23,180	20,380	15,322	16,752	
間接費収入	5,497	6,852	6,327	7,941	6,189	5,145	7,967	10,848	9,405	9,054	
科学研究費補助金	18,476	24,286	21,090	27,780	20,632	17,150	26,556	33,550	34,168	34,421	(注3)
前期繰越金			10,066	6,520							
目的債立金取崩収入		14,488			54,148	53,849	50,021		119,758	7,047	
計	1,644,194	1,706,274	1,720,572	1,770,553	1,843,943	1,728,628	1,810,138	1,817,989	1,939,385	1,998,654	(注4)
支出											
教育経費	147,463	141,920	123,588	157,932	186,672	206,860	218,627	258,808	356,855	220,667	
研究経費	73,128	74,727	74,227	75,954	76,151	77,358	78,952	75,568	78,292	86,600	(注5)
教育研究支援経費	44,137	45,210	47,107	74,196	86,124	57,730	56,181	51,111	55,941	59,529	
受託研究費等	17,482	40,089	32,602	59,095	40,790	28,161	23,938	18,581	28,954	30,880	
寄附金	844	4,818	11,448	11,776	9,411	11,273	13,181	10,924	12,102	10,482	
その他補助金	9,800	6,852	9,800	6,708							
人件費	1,039,526	1,087,082	1,105,710	1,118,065	1,068,428	1,058,819	1,146,563	1,114,600	1,089,530	1,210,836	(注6)
一般管理費	144,489	169,993	178,041	154,525	292,188	175,089	130,564	123,652	152,660	197,014	
科学研究費	16,686	22,995	22,405	27,681	20,843	17,272	23,965	26,752	34,501	35,729	(注5)
計	1,493,558	1,593,690	1,604,933	1,685,936	1,780,612	1,632,566	1,691,976	1,679,999	1,808,840	1,851,741	(注4)



運営費交付金、基準財政需要額

ポイント

- ①公立大学99校中、基準財政需要額以下の運営費交付金しか交付されていない大学は、33大学である。
- ②公立大学全体の平均では、基準財政需要額の125%、423億円以上の上乗せ交付金が支出されている。
- ③本学の運営費交付金と基準財政需要額の割合は、45.3%で最も低いため、最も効率的な運営と言えるかもしれない。
- ④交付率50%以下の大学は、本学と下関市立大学の2大学のみである。
- ⑤前橋市は、約20億円の基準財政需要額に対して、本学に約50%を交付金として負担している（ただし、別途、建物改修費等を前橋市が不定期で負担している。）。
- ⑥基準財政需要額に対しての運営費交付金の割合は、2019年度から増加傾向にある。

※「運営費交付金」とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源で、渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができる。

※「基準財政需要額」とは、各地方公共団体ごとの標準的な水準における行政サービスを提供するために必要となる額を算定するもので、福祉、教育、土木などの行政項目ごとに算出されるものである。ここでは、地方交付税基準財政需要額の教育費に係る単位費用を基に、公立大学協会事務局にて試算したもの（単位費用×種別補正×学生数）

※普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

2022年度負担額＝予算ベース、運営費交付金は経常費に対する負担額（臨時費を除く。）

（単位：千円）

大 学 名	運営費交付金 A	基準財政需要額 B	A/B	A－B
1 札幌医科大学	6,585,446	4,004,030	164.5%	2,581,416
2 釧路公立大学	406,392	285,905	142.1%	120,487
3 公立ほくたへ大学	1,620,654	1,791,882	90.4%	-171,228
4 名寄市立大学	1,282,693	603,970	212.4%	678,723
5 札幌医科大学	1,503,000	1,006,218	149.4%	496,782
6 公立千歳科技大	959,148	1,682,532	57.0%	-723,384
7 青森保健大	1,207,565	1,613,385	74.8%	-405,820
8 青森公立大	579,685	273,245	212.1%	306,440
9 岩手県立大	3,591,799	2,041,100	176.0%	1,550,699
10 宮城学院大	2,162,795	1,906,264	113.5%	256,531
11 秋田県立大	3,472,096	2,738,124	126.8%	733,972
12 国際教養大	1,182,977	389,760	303.5%	793,217
13 秋田美大	1,173,133	394,305	297.5%	778,828
14 山形保医大	699,492	749,250	93.4%	-49,758
15 米沢栄養大	198,798	123,510	161.0%	75,288
16 福島医大	8,773,712	5,013,112	175.0%	3,760,600
17 会津大学	3,049,355	1,959,552	155.6%	1,089,803
18 茨城医療大	1,792,294	1,290,375	138.9%	501,919
19 群馬女大	645,713	398,460	162.1%	247,253
20 群馬健科大	844,779	872,460	96.8%	-27,681
21 高崎経大	530,000	857,082	61.8%	-327,082
22 前橋工大	899,007	1,985,796	45.3%	-1,086,789
23 埼玉県立大	1,881,146	2,937,060	64.0%	-1,055,914
24 千葉医大	1,123,515	1,218,780	92.2%	-95,265
25 都立大	15,744,274	9,770,553	161.1%	5,973,721
26 産技院大	815,497	354,294	230.2%	461,203
27 神奈川保福大	2,382,629	1,229,877	193.7%	1,152,752
28 横浜市立大	7,462,918	7,159,079	104.2%	303,839
29 川崎看護大	121,763	168,165	72.4%	-46,402
30 新潟看護大	548,211	699,300	78.4%	-151,089
31 新潟県立大	681,947	427,430	159.5%	254,517
32 長岡造形大	870,420	890,235	97.8%	-19,815
33 三条市立大	587,076	237,654	247.0%	349,422
34 山梨県立大	1,021,868	859,733	118.9%	162,135
35 都留文大	1,279,048	1,351,442	94.6%	-72,394
36 長野看護大	683,805	634,365	107.8%	49,440
37 長野県立大	1,074,159	314,591	341.4%	759,568
38 長野大	276,391	307,005	90.0%	-30,614
39 諏訪東京理大	1,417,633	1,952,895	72.6%	-535,262
40 富山県立大	2,732,136	3,346,326	81.6%	-614,190
41 石川看護大	672,857	619,380	108.6%	53,477
42 石川県立大	945,363	877,716	107.7%	67,647
43 金沢美大	933,975	590,238	158.2%	343,737
44 小松市立大	1,243,645	1,189,511	104.6%	54,135
45 福井県立大	2,858,389	1,668,526	171.3%	1,189,863
46 敦賀市立大	419,921	402,930	104.2%	16,991
47 岐阜看護大	772,732	602,730	128.1%	169,642
48 情科芸院大	466,479	41,400	1126.8%	425,079
49 岐阜薬大	1,273,294	1,315,350	96.8%	-42,056
50 静岡県立大	4,462,015	3,154,598	141.4%	1,307,417
51 静岡文芸大	1,735,000	552,561	314.0%	1,182,439

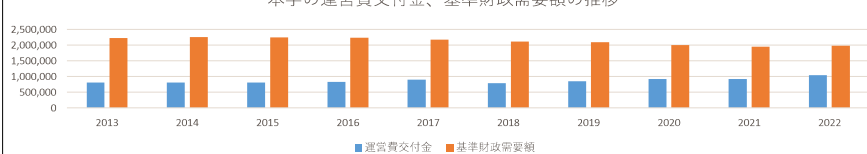
大 学 名	運営費交付金 A	基準財政需要額 B	A/B	A－B
52 静岡農専大	482,125	123,942	389.0%	358,183
53 静岡社健医大	599,000	131,390	455.9%	467,610
54 愛知県立大	3,189,622	2,447,682	130.3%	741,940
55 愛知芸大	1,323,392	709,320	186.6%	614,072
56 名古屋市立大	6,194,662	6,574,851	94.2%	-380,189
57 三重看護大	738,559	720,945	102.4%	17,614
58 滋賀県立大	2,816,280	3,371,980	83.5%	-555,700
59 京都府立大	2,353,328	2,027,637	116.1%	325,691
60 京都医大	4,213,202	4,284,132	98.3%	-70,930
61 京都芸大	1,584,172	872,349	181.6%	711,823
62 福知山公立大	537,763	554,680	97.0%	-16,917
63 大阪公立大	22,357,767	18,307,675	122.1%	4,050,092
64 兵庫県立大	8,107,898	6,040,042	134.2%	2,067,856
65 芸術文化観専大	870,178	263,774	329.9%	606,404
66 神戸市外大	1,005,901	971,355	103.6%	34,546
67 神戸市看護大	925,302	770,895	120.0%	154,407
68 奈良医大	10,205,710	3,974,639	256.8%	6,231,071
69 奈良県立大	445,945	133,774	333.4%	312,171
70 和歌山県立大	4,411,176	3,875,143	113.8%	536,033
71 公立鳥取環大	853,709	1,069,835	79.8%	-216,126
72 島根県立大	1,998,850	1,346,834	148.4%	652,016
73 岡山県立大	2,042,534	2,432,751	84.0%	-390,217
74 新見公立大	953,210	1,272,060	74.9%	-318,850
75 県立広島大	3,627,086	2,446,118	148.3%	1,180,968
76 観音寺大	641,872	36,503	1758.4%	605,369
77 広島市立大	3,168,274	2,114,961	149.8%	1,053,313
78 尾道市立大	408,713	507,636	80.5%	-98,923
79 福山市立大	808,000	322,908	250.2%	485,092
80 山口県立大	1,214,309	916,423	132.5%	297,886
81 下関市立大	199,049	436,981	45.6%	-237,932
82 山口東京理大	1,620,304	2,309,121	70.2%	-688,817
83 山南公立大	221,000	428,087	51.6%	-207,087
84 香川保医大	630,102	664,335	94.8%	-34,233
85 愛媛医技大	714,525	705,960	101.2%	8,565
86 高知県立大	1,514,304	1,140,204	132.8%	374,100
87 高知工大	2,849,052	2,935,569	97.1%	-86,517
88 九州歯大	1,639,189	1,597,580	102.6%	41,609
89 福岡女大	1,196,480	815,471	146.7%	381,009
90 福岡県立大	1,192,026	801,577	148.7%	390,449
91 北九州市立大	2,239,000	3,845,881	58.2%	-1,606,881
92 長崎県立大	1,735,911	1,807,874	96.0%	-71,963
93 熊本県立大	1,299,169	1,209,888	107.4%	89,281
94 大分看護大	575,131	682,650	84.2%	-107,519
95 宮崎看護大	771,942	714,285	108.1%	57,657
96 宮崎公立大	627,334	396,285	158.3%	231,049
97 沖縄芸大	1,339,282	398,820	335.8%	940,462
98 沖縄看護大	703,052	592,740	118.6%	110,312
99 名桜大	1,893,902	1,353,766	139.9%	540,136
合計	210,687,572	168,313,350	125.2%	42,374,222
平均	2,128,157	1,700,135	125.2%	428,022

※2022年度公立大学便覧を加工

【本学の運営費交付金、基準財政需要額】

	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
運営費交付金	809,004	811,725	810,718	830,857	897,231	785,788	845,395	923,297	922,729	1,044,453	868,120
基準財政需要額	2,229,942	2,251,998	2,248,515	2,239,468	2,170,746	2,106,916	2,093,238	1,999,789	1,944,591	1,985,796	2,127,100
運営費交付金／基準財政需要額	36%	36%	36%	37%	41%	37%	40%	46%	47%	53%	41.1%

本学の運営費交付金、基準財政需要額の推移



普通交付税の額の決定方法：

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用 (法定) × 測定単位 (国調人口等) × 補正係数 (寒冷補正等)

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入見込額 × 原則として75%

普通交付税の仕組み



公立大学に対する地方財政措置

普通交付税措置

運営経費

- 地方公共団体が負担する公立大学の運営に係る経費について、普通交付税措置
- 具体的には、①及び②の考え方で算定

- ① 以下により、公立大学の学生1人当たり単価を学部ごとに算出

$$\text{学生1人当たり単価} = \frac{\text{支出(教員の給与費、光熱水費等)} - \text{収入(授業料等)}}{\text{学生数}}$$

【例】 ※令和3年度の数値 (万円)

学部	学生1人当たり単価
医学部	376
理科学部	146
人文科学系学部	44
社会科学系学部	21

- ② ①の単価に、学部ごとに学生数を乗じて算定

①前橋工科大に対する基準財政需要額

学生数 (2022年度実績) 1,362人 × 1,458千円 = 約20億円 → 前橋市から前橋工科大に対する運営費交付金約9～10億円

②前橋市全体の基準財政需要額 62.1億円 (2022年度決算)

③前橋市全体の基準財政収入額 49.0億円 (2022年度決算)

④前橋市普通交付税支給額 ②-③ = 12.9億円 (2022年度決算) → 基準財政需要額の満額が支給されるわけではない。

基準財政需要額と大学運営に係る経費の分析は、基本的に運営費交付金と行うべきであるが、次の視点も踏まえ多角的に行う必要がある。次年度以降のデータ白書をまとめる際に、改めて整理したい。

(分析の視点)

- ①運営費交付金と基準財政需要額の比較 (P29)
- ②運営費交付金及び市が直接執行する施設整備費等と基準財政需要額の比較 (P71)
- ③大学経費決算額と基準財政需要額の比較 (P31)
- ④大学経費決算額及び市が直接執行する施設整備費等と基準財政需要額の比較
- ⑤他大学との経年比較

など



大学経費、基準財政需要額

《ポイント》



- ①大学経費は、法人化前の2010年度、2011年度に臨時費（大規模改修費等）が約6億円あったために約20億円であったが、2012年度に約15億円に減少し、それ以降は増減を繰り返しており、2022年度（約18億円）は2013年度の法人化当時（約16億円）に比べ、約2億円増加している。
- ②基準財政需要額における大学経費の割合は、増加傾向である（法人化前を除く。）。
- ③法人化後の大学経費に対する人件費等の経費割合は、一定である。
- ④大学経費に占める各経費割合を類似大学と比較すると、人件費の割合が1番高く、教育研究費及び管理経費の割合が低い。

出典：公立大学便覧

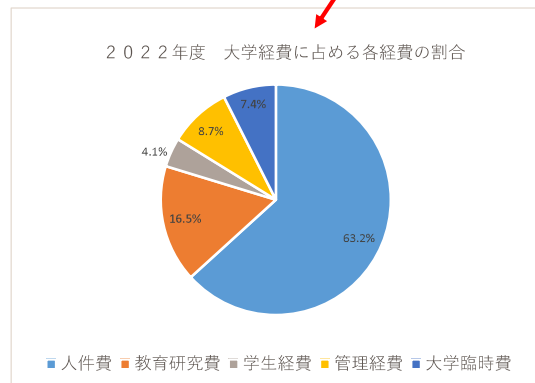
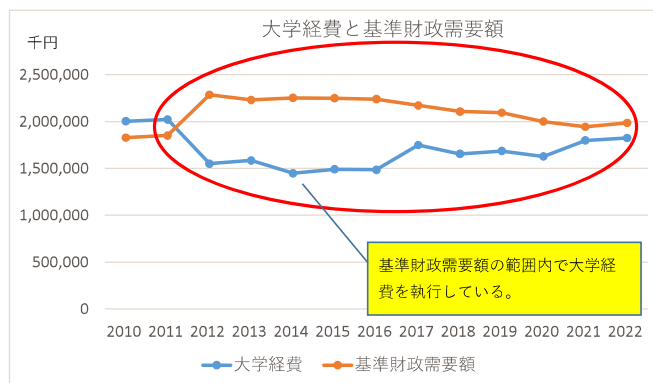
「大学経費」は、大学関係の経常費（人件費＋物件費）及び臨時費の合計額

（単位：千円）

年度	法人化3年前 2010	法人化2年前 2011	法人化1年前 2012	法人化 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 2022	平均
人件費	952,121	981,824	959,690	1,105,769	988,532	1,033,920	1,020,558	1,093,324	1,094,066	1,075,746	1,089,511	1,125,336	1,154,457	1,051,912
教育研究費	131,199	143,016	148,094	158,331	270,376	222,687	259,064	328,256	314,352	295,505	297,572	418,278	300,701	252,879
学生経費	5,049	5,128	5,275	34,249	4,684	29,972	6,720	35,748	33,201	26,005	31,236	67,250	74,826	27,642
管理経費	276,566	288,524	370,716	286,240	178,500	201,969	198,586	291,074	214,078	133,359	141,706	142,302	159,508	221,779
大学臨時費	638,836	603,203	66,434	0	6,319	2,892	0	0	0	155,037	66,940	45,182	135,811	132,358
大学経費	2,003,771	2,021,695	1,550,209	1,584,589	1,448,411	1,491,440	1,484,928	1,748,402	1,655,697	1,685,652	1,626,965	1,798,348	1,825,303	1,686,570
基準財政需要額	1,829,280	1,849,766	2,286,336	2,229,942	2,251,998	2,248,515	2,239,468	2,170,746	2,106,916	2,093,238	1,999,789	1,944,591	1,985,796	2,095,106
大学経費／基準財政需要額	110%	109%	68%	71%	64%	66%	66%	81%	79%	81%	81%	92%	92%	82%

法人化前は建物改修費等の経費を大学予算で執行しており、実験棟1の建設に係る経費が臨時的に増加したため

	法人化3年前 2010	法人化2年前 2011	法人化1年前 2012	法人化 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 2022	平均
人件費	47.5%	48.6%	61.9%	69.8%	68.2%	69.3%	68.7%	62.5%	66.1%	63.8%	67.0%	62.6%	63.2%	63%
教育研究費	6.5%	7.1%	9.6%	10.0%	18.7%	14.9%	17.4%	18.8%	19.0%	17.5%	18.3%	23.3%	16.5%	15%
学生経費	0.3%	0.3%	0.3%	2.2%	0.3%	2.0%	0.5%	2.0%	2.0%	1.5%	1.9%	3.7%	4.1%	2%
管理経費	13.8%	14.3%	23.9%	18.1%	12.3%	13.5%	13.4%	16.6%	12.9%	7.9%	8.7%	7.9%	8.7%	13%
大学臨時費	31.9%	29.8%	4.3%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	4.1%	2.5%	7.4%	7%



【大学経費に占める各経費割合（令和2年度～令和4年度平均） ※臨時費を除く。】

大学名	人件費	教育研究費	学生経費	管理経費
前橋工科大学	67.5%	20.2%	3.4%	8.9%
公立千歳科学技術大学	52.7%	33.7%	0.9%	12.7%
秋田県立大学	59.5%	27.3%	2.3%	10.9%
岡山県立大学	60.8%	21.3%	0.4%	17.5%
広島市立大学	60.0%	25.3%	2.7%	12.0%
富山県立大学	60.3%	14.2%	4.6%	20.9%
会津大学	47.8%	29.7%	0.5%	22.0%
滋賀県立大学	61.0%	22.5%	0.5%	15.9%
公立はこだて未来大学	42.0%	17.4%	3.7%	37.0%



自主財源比率

《ポイント》

自主財源比率とは、財政運営の自立性、安定性を図る尺度である。この割合が高ければ高いほど財政運営の自立性、安定性が確保される。

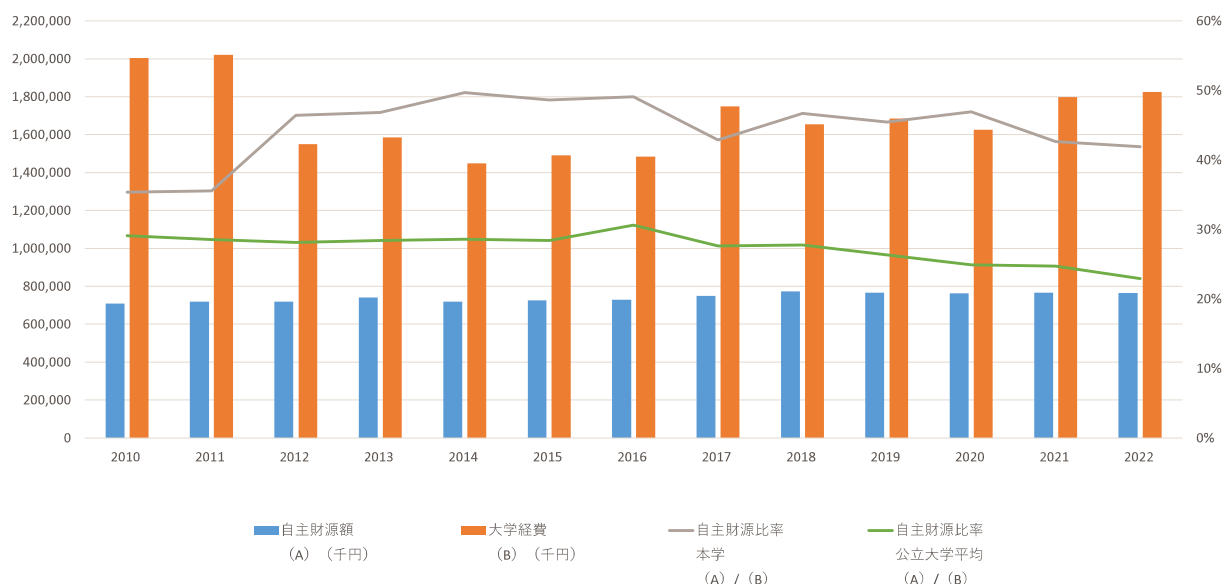
- ①自主財源額は、2018年度の約7億7,000万円を境に、2019年度以降は約7億6,000万円以上を維持している。
- ②本学の自主財源比率は、2012年度以降は40%以上を維持しており、公立大学平均の約2倍で推移していることから、財源面からも大学運営の安定性が高いことがうかがえる。

【自主財源額、大学経費、自主財源比率】

	法人化3年前	法人化2年前 大学院前期改編	法人化1年前	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
自主財源額 (A) (千円)	708,594	718,938	719,723	742,078	719,453	725,674	728,869	749,372	772,742	766,125	763,365	766,628	765,324	742,068
大学経費 (B) (千円)	2,003,771	2,021,695	1,550,209	1,584,589	1,448,411	1,491,440	1,484,928	1,748,402	1,655,697	1,685,652	1,626,965	1,798,348	1,825,303	1,686,570
自主財源比率 本学 (A) / (B)	35%	36%	46%	47%	50%	49%	49%	43%	47%	45%	47%	43%	42%	44%
自主財源比率 公立大学平均 (A) / (B)	29%	29%	28%	28%	29%	28%	31%	28%	28%	26%	25%	25%	23%	27%

出典：公立大学便覧

【自主財源額、大学経費、自主財源比率の推移】





運営費交付金、人件費

《ポイント》

- ① 本学の人件費は、運営費交付金を超えた数字で推移しており、超過分の人件費とその他の経費は、自主財源等で賄っている。
- ② 公立大学平均で見ると、人件費は、ほぼ運営費交付金で賄われている。

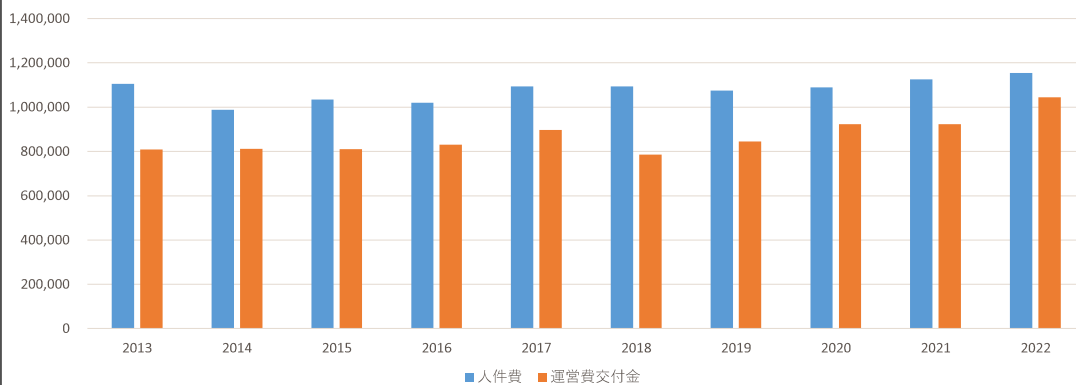
出典：公立大学便覧

【人件費、運営費交付金】

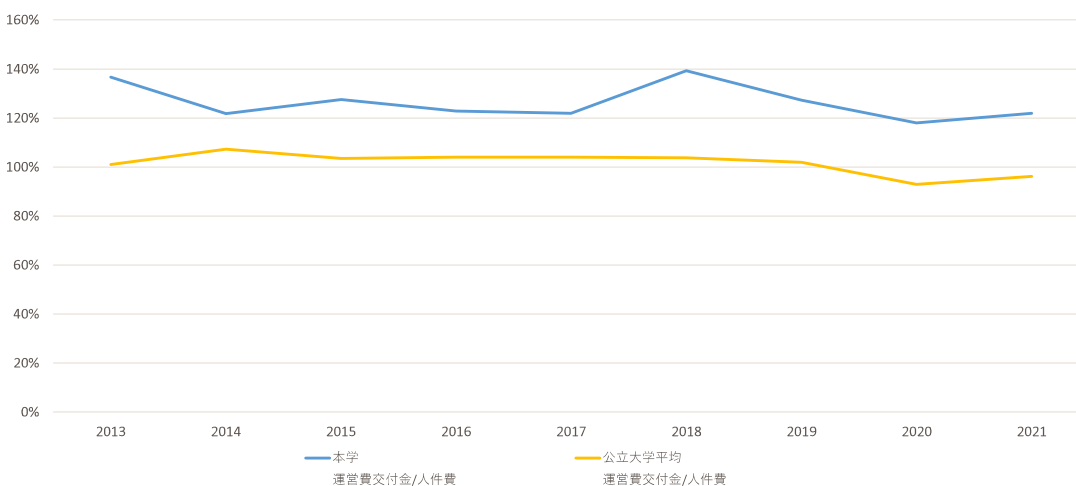
(単位：千円)

	法人化 大学院後期改編	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	平均
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
本学 人件費	1,105,769	988,532	1,033,920	1,020,558	1,093,324	1,094,066	1,075,746	1,089,511	1,125,336	1,154,457	1,078,122
本学 運営費交付金	809,004	811,725	810,718	830,857	897,231	785,788	845,395	923,297	922,729	1,044,453	868,120
本学 運営費交付金/人件費	137%	122%	128%	123%	122%	139%	127%	118%	122%	111%	124.2%
公立大学平均 運営費交付金/人件費	101%	107%	103%	104%	104%	104%	102%	93%	96%		101%

本学の人件費と運営費交付金の推移



本学と公立大学平均の運営費交付金／人件費の推移





経済波及効果

《ポイント》

- ① 本学学生の居住状況は市内7割、県内2割、県外1割、住居状況はアパート等7割、自宅3割となっている。
- ② 2年ごとに公表される日本学生支援機構の学生生活調査結果をもとに、①の住居状況により試算をすると、2013年度の公立大学法人化後の10年間で、約114億円（年間約11億円）の経済波及効果が見受けられる。
- ※ 本学学生のアルバイトや就職による経済波及効果を加えると、更に高まることが想定される。

		法人化3年前 2010	法人化2年前 大学院前期改編 2011	法人化1年前 2012	法人化 大学院後期改編 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	平均
居住	市内	69.7%	73.9%	74.0%	76.1%	75.8%	76.4%	71.6%	71.6%	68.8%	70.8%	71.1%	71.1%	67.6%	72.2%
	県内	21.3%	17.4%	18.0%	17.5%	17.4%	17.1%	20.7%	21.0%	22.7%	20.7%	20.7%	20.3%	23.3%	19.9%
	県外	9.0%	8.7%	8.0%	6.4%	6.8%	6.5%	7.7%	7.4%	8.6%	8.4%	8.2%	8.6%	9.1%	7.9%
住居	アパート等	69.5%	70.9%	72.0%	71.5%	72.0%	72.6%	72.4%	71.5%	72.1%	69.9%	69.3%	68.8%	64.3%	70.5%
	自宅	29.9%	28.4%	27.0%	26.5%	25.8%	26.0%	25.8%	26.8%	25.7%	28.1%	29.0%	30.1%	34.2%	27.9%
	その他	0.6%	0.8%	1.0%	2.0%	2.2%	1.4%	1.8%	1.7%	2.2%	2.0%	1.7%	1.2%	1.5%	1.5%

※その他：親戚・知人宅、ルームシェア

出典：本学の学生生活実態調査

(単位：千円)

		法人化3年前 2010	法人化2年前 大学院前期改編 2011	法人化1年前 2012	法人化 大学院後期改編 2013	法人化2年目 2014	法人化3年目 2015	法人化4年目 2016	法人化5年目 2017	法人化6年目 2018	法人化7年目 2019	法人化8年目 2020	法人化9年目 2021	法人化10年目 学科再編 2022	平均
人数	学部生	1,153	1,148	1,162	1,156	1,170	1,190	1,218	1,214	1,207	1,236	1,225	1,213	1,229	1,194
	博士前期	73	80	78	72	94	97	94	89	96	97	83	102	118	90
	博士後期	10	6	8	15	17	18	16	15	13	14	19	16	15	14
	合計	1,236	1,234	1,248	1,243	1,281	1,305	1,328	1,318	1,316	1,347	1,327	1,331	1,362	1,298
人数	アパート等	860	874	899	889	922	947	961	942	949	942	920	916	875	915
	自宅	369	350	337	329	330	339	343	353	338	378	385	400	466	363
	その他	7	10	12	25	28	18	24	22	29	27	23	16	21	20
年間学生生活費	アパート等	861,740	876,293	963,436	952,912	943,257	968,937	974,260	954,904	963,258	956,276	996,806	992,405	948,886	950,259
	自宅	130,886	124,083	141,894	138,708	123,672	126,966	150,686	155,348	156,795	175,301	149,303	155,202	180,634	146,883
	その他	7,432	9,630	13,381	26,655	28,822	18,685	24,222	22,704	29,392	27,349	24,454	17,314	22,865	20,993
	合計	1,000,058	1,010,005	1,118,711	1,118,276	1,095,751	1,114,587	1,149,168	1,132,955	1,149,445	1,158,926	1,170,563	1,164,920	1,152,385	1,118,135

参考：日本学生支援機構 学生生活調査結果 学生生活費

※年間学生生活費の単価＝「生活費（食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費）」－「学費（授業料、学校納付金、修学費、課外活動費、通学費）」



授業料等の減免①（給付型奨学金・授業料等減免制度）

《ポイント》



- ①給付型奨学金は、住民税非課税世帯の大学進学率に大きく貢献している。
- ②高等教育の修学支援新制度が開始された2020年度から、全世帯の大学進学率も向上している。
- ③給付型奨学金を受けた者に対する2021年度のアンケート結果では、給付型奨学金を受けられなかった場合にどうしたかという質問に対し、約6割が進学をあきらめた、又は今の学校より学費や生活費がかからない学校に進学したと回答している。

高等教育の修学支援新制度の概要

・政府は、意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除又は減額と、返還を要しない給付型奨学金の大幅拡充により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化する方針を決定し、新たな支援措置として2020年4月から実施している。

・一定の要件を満たすことを国等が確認した大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校に通う、次の要件を満たす学生全員が支援を受けられる。

- ①世帯収入や資産の要件を満たしていること（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯）。
- ②進学先で学修意欲がある学生であること(成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認)。

給付型奨学金・授業料等減免制度

第Ⅰ区分（住民税非課税世帯）の場合							
国公立大学				私立大学			
給付型奨学金		授業料等の減免		給付型奨学金		授業料等の減免	
自宅通学	自宅外通学	入学金	授業料	自宅通学	自宅外通学	入学金	授業料
約35万円	約80万円	約28万円	約54万円	約46万円	約91万円	約26万円	約70万円

自己負担なし

自己負担
一部あり

実際の入学金、授業料→

282,000円 535,800円

平均の入学金、授業料→

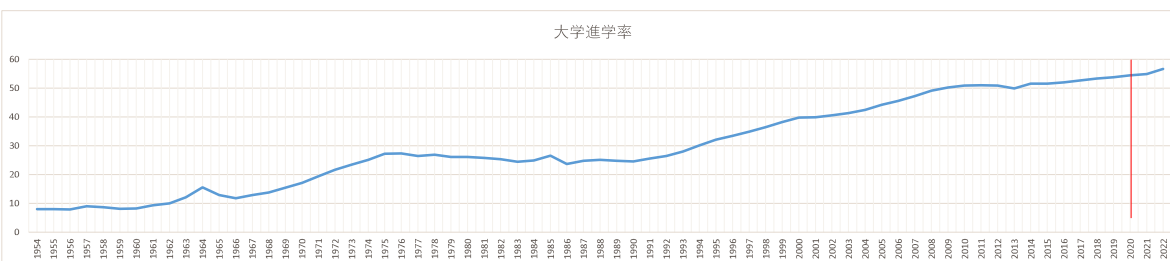
245,941円 930,943円

出典：文部科学省「私立大学等の令和3年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」↑

第Ⅱ区分、第Ⅲ区分の場合は、それぞれ第Ⅰ区分の額の2/3、1/3

●進学率の推移について

全世帯の大学進学率



住民税非課税世帯の進学率（推計値）

2021年度推計値：54.3%（+3.1pt（対前年度比））

2020年度推計値：51.3%（+10.8pt（対2018年度比））

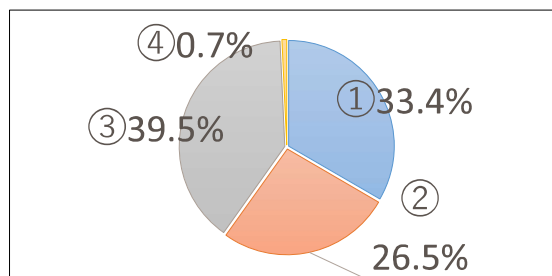
2018年度推計値：40.4%

14ポイント上昇

●給付型奨学金を受けられなかった場合どうしたか？

※文部科学省「修学支援制度」参考資料集
(2021年度給付型奨学金採用時アンケート結果)

- ①進学をあきらめた
- ②今の学校より学費や生活費がかからない学校に進学した
- ③給付型奨学金がなくても今の学校に進学した
- ④無回答





授業料等の減免②（前橋工科大学の状況）

《ポイント》



- ①授業料等の減免には、高等教育の修学支援新制度に基づく減免と通常減免の2種類があり、いずれも、設立団体である前橋市が、一般財源として国から地方交付税の交付を受け、その財源をもとに減免相当額を運営費交付金として措置している。⇒したがって、本学とすると実質減収となっていない。
- ②高等教育の修学支援新制度が開始された2020年度以降、減免対象者は、毎年200人以上で推移している。
- ③修学支援新制度に基づく減免については、50%以上が全額免除者である。

【減免の概要】

①修学支援新制度に基づく減免（対象：学部生）

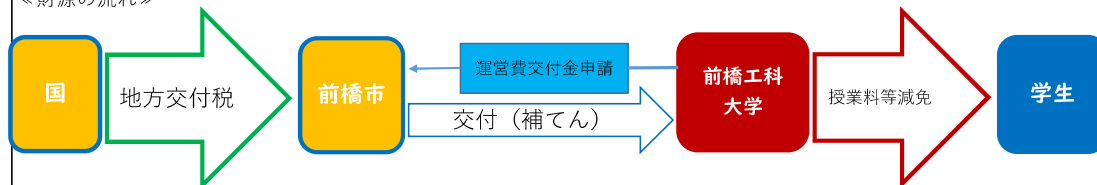
大学等における修学の支援に関する法律第8条第1項の規定により、特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があると認められる者の授業料等を減免する。

親の年収等の様々な事情を鑑みて全額免除、2/3減免、1/3減免又は不許可の認定が行われる。

②通常減免（対象：大学院生、私費留学生）

学資負担者が生活保護法に規定する要保護者又はそれに準ずる程度に困窮していると認められる者や、天災その他の災害による被災、学資負担者の死亡等の理由により、納付が困難である者の授業料等を減免する。

《財源の流れ》



（補足）

前橋市は、一般財源として国から地方交付税の交付を受け、その財源をもとに減免相当額を運営費交付金として措置している。

【各種減免対象者】

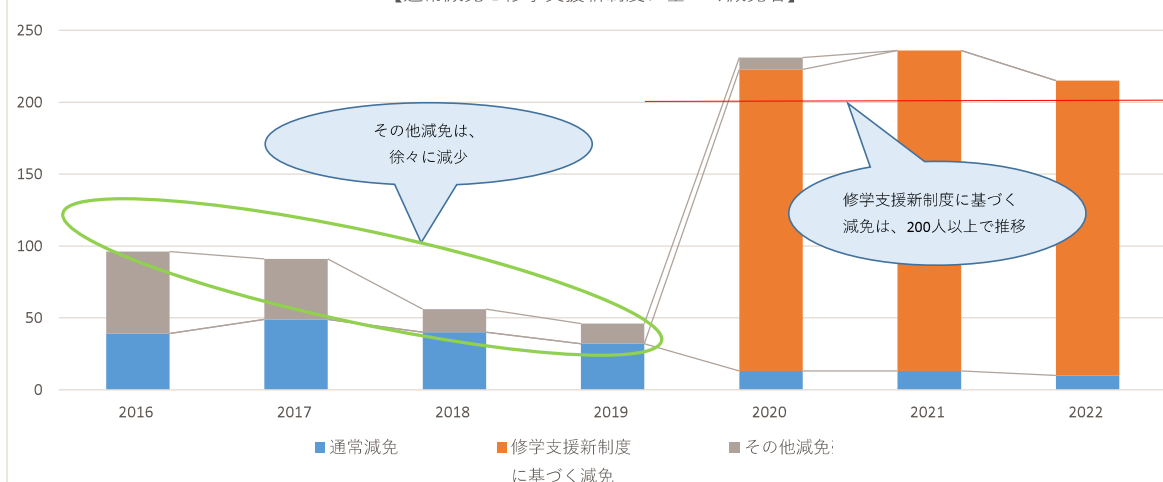
（単位：人）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
通常減免	39	49	40	32	13	13	10
修学支援新制度に基づく減免	—	—	—	—	210	223	205
全額免除	—	—	—	—	119	114	103
内訳 2/3減免	—	—	—	—	45	68	67
1/3減免	—	—	—	—	46	41	35
その他減免	57	42	16	14	8	0	—
計	96	91	56	46	231	236	215

※その他減免：東日本大震災減免（～2021年度）。新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に伴う減免（2020年度）

出典：前橋工科大学概要

【通常減免と修学支援新制度に基づく減免者】





日本学生支援機構の貸与奨学金活用状況

《ポイント》



- ①日本学生支援機構の貸与奨学金には、無利子の第一種奨学金と、有利子の第二種奨学金がある。
- ②東日本大震災後、全国的にも貸与奨学金の受給者数が増加したが、2020年度からの給付型奨学金制度の開始に伴い、近年は緩やかな減少傾向にある。
- ③日本学生支援機構が隔年で実施している「学生生活調査」によると、貸与奨学金を受給している学生の割合は、国公立大学では、公立大学が最も高くなっている。
- ④本学の学生の貸与奨学金受給率は、全体平均及び公立大学平均と比較すると、低い傾向にある。

【日本学生支援機構 貸与型奨学金】

(単位：人(全国受給者数のみ万人))

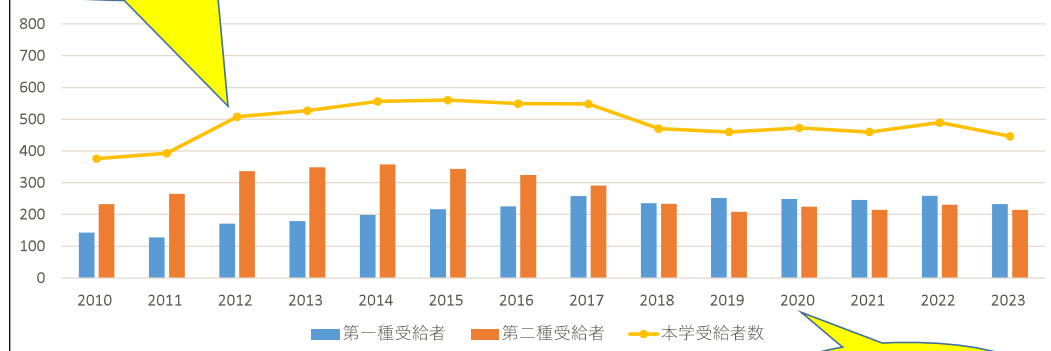
区分	法人化3年前	法人化2年前	法人化1年前	法人化 大学院後期改組	法人化2年目	法人化3年目	法人化4年目	法人化5年目	法人化6年目	法人化7年目	法人化8年目	法人化9年目	法人化10年目 学科再編	法人化11年目
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第一種受給者	143	128	171	179	198	216	225	257	236	252	249	246	259	232
第二種受給者	233	265	337	348	358	344	324	291	234	208	224	214	230	214
本学受給者数	376	393	508	527	556	560	549	548	470	460	473	460	489	446
学生数	1,153	1,148	1,162	1,156	1,170	1,190	1,218	1,214	1,207	1,236	1,225	1,213	1,229	1,216
本学受給率	32.6%	34.2%	43.7%	45.6%	47.5%	47.1%	45.1%	45.1%	38.9%	37.2%	38.6%	37.9%	39.8%	36.7%
全体平均	50.7%		52.5%		51.3%		48.9%		47.5%		49.6%			
国立平均	47.9%		49.8%		49.4%		43.8%		43.1%		42.3%			
公立平均	53.8%		59.0%		56.6%		54.5%		53.3%		55.0%			
私立平均	51.2%		52.7%		51.4%		49.7%		48.0%		50.8%			

※ 学部生のみ

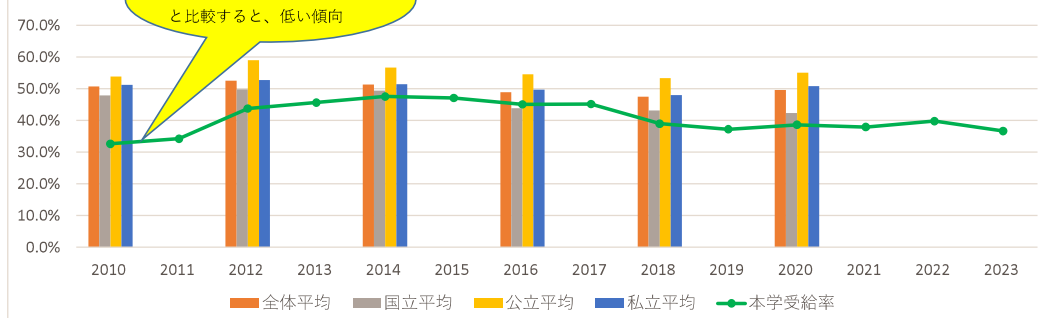
出典：学生生活調査（日本学生支援機構・隔年）、前橋工科大学概要

「家計急変・災害救助」の奨学金が急増し、東日本大震災の影響によるものが大半を占める。

貸与奨学金 受給者数



貸与奨学金 受給率





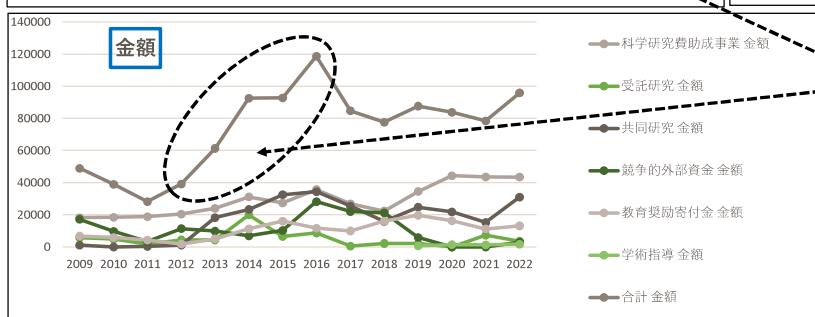
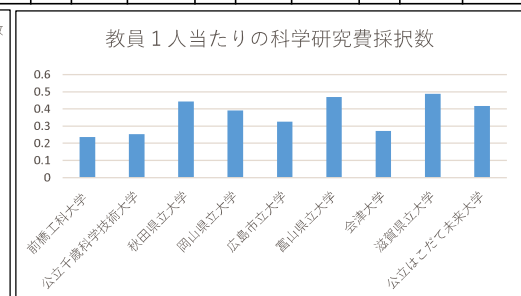
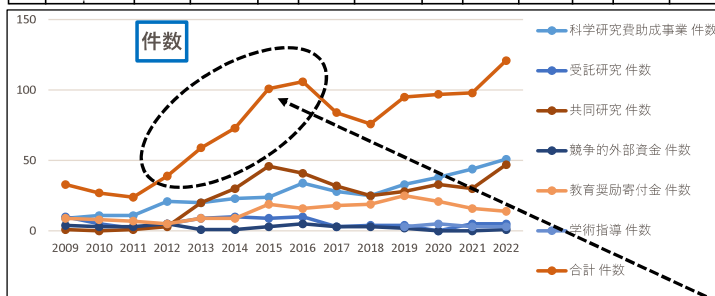
外部資金の獲得状況

《ポイント》

- ①科学研究費は、採択数、金額ともに上昇傾向である。
一方で、類似大学と比較すると、教員1人当たりの科学研究費採択割合は最も低い。
 - ②共同研究等は、増減を繰り返しているが、総合的に見ると上昇傾向であり、2022年度については、過去14年間で最も多い件数となった。
 - ③政府機関等の競争的外部資金は、2022年度に3年ぶりに1件の採択となった。
 - ④2012年度から2016年度までの間、研究費の2/3を前橋市が補助金として負担する公募型共同研究を実施したことにより、件数及び金額が増加した（民間からの受入件数に占める中小企業の割合が全国第1位となった（2014～2017年度共同研究推移・文科省「産官学連携の実績」）。）。
- 公募型共同研究の件数及び金額は、前橋市による補助金の廃止後も同水準を維持していることから、補助金のサンセット方式が成功した事例と言える。

(単位：千円)

	科学研究費助成事業				受託研究			共同研究			競争的外部資金			教育奨励寄付金			学術指導			合計		
	件数	(内分)	金額	内間接費	件数	金額	内間接費	件数	金額	内間接費	件数	金額	内間接費	件数	金額	内間接費	件数	金額	内間接費	件数	金額	内間接費
2009	9	(2)	18,220	3,420	10	5,640	180	1	1,100	110	4	17,194	3,958	9	6,800	680				33	48,954	8,348
2010	11	(3)	18,460	4,260	5	4,911	128	0	0	0	3	9,777	2,060	8	5,900	590				27	39,048	7,038
2011	11	(7)	18,863	4,353	2	1,700	190	1	300	30	3	3,222	535	7	4,200	420				24	28,285	5,528
2012	21	(8)	20,462	4,722	5	4,350	678	3	1,200	120	5	11,422	180	5	1,820	90				39	39,254	5,790
2013	20	(8)	23,973	5,497	9	4,349	621	20	18,252	1,668	1	9,800	0	9	5,016	346				59	61,390	8,132
2014	23	(6)	31,138	6,852	10	19,957	1,820	30	23,326	2,120	1	6,900	0	9	11,249	260				73	92,570	11,052
2015	24	(7)	27,417	6,327	9	6,552	808	46	32,554	2,958	3	10,227	370	19	16,111	785				101	92,862	11,248
2016	34	(14)	35,694	7,914	10	8,616	1,581	41	34,352	3,122	5	28,297	4,709	16	11,680	780				106	118,639	18,106
2017	28	(12)	26,821	6,189	3	494	95	32	25,443	2,313	3	22,043	4,856	18	9,960	700				84	84,761	14,153
2018	25	(11)	22,295	5,145	4	2,198	385	25	15,843	1,439	3	21,184	4,680	19	16,050	1,460				76	77,570	13,109
2019	33	(14)	34,523	7,967	4	2,025	413	28	24,743	2,249	2	5,904	1,127	25	19,746	1,570	3	705	64	95	87,646	13,390
2020	38	(18)	44,398	10,848	0	0	0	33	21,835	1,848	0	0	0	21	16,270	982	5	1,360	123	97	83,863	13,801
2021	44	(19)	43,573	9,405	5	7,273	1,209	30	15,226	1,384	0	0	0	16	11,152	907	3	1,232	112	98	78,456	13,017
2022	51	(26)	43,475	9,054	5	3,548	405	47	31,001	2,746	1	2,959	676	14	13,090	539	3	1,767	160	121	95,840	13,580



2012年度から2016年度まで公募型共同研究（研究費の2/3を前橋市が負担）を実施したため、件数及び金額が増加した。

民間からの受入件数に占める中小企業の割合
(2014～2017年度共同研究推移
文科省「産官学連携の実績」)

全国第1位

大学名	2018			2019			2020			2021			2022			平均値
	採択数	教員数	教員1人当たり	採択数	教員数	教員1人当たり	採択数	教員数	教員1人当たり	採択数	教員数	教員1人当たり	採択数	教員数	教員1人当たり	
前橋工科大学	13	67	0.19	15	68	0.22	19	68	0.28	19	68	0.28	15	71	0.21	0.24
公立はこだて未来大学	28	69	0.41	27	72	0.38	30	70	0.43	28	69	0.41	34	72	0.47	0.42
公立千歳科学技術大学	10	なし		11	39	0.28	13	45	0.29	11	46	0.24	10	49	0.20	0.25
秋田県立大学	88	211	0.42	94	216	0.44	97	206	0.47	94	204	0.46	90	207	0.43	0.44
会津大学	24	111	0.22	27	110	0.25	34	112	0.30	32	110	0.29	32	108	0.30	0.27
諏訪東京理科大学	8	56	0.14	11	56	0.20	15	55	0.27	11	60	0.18	14	58	0.24	0.21
富山県立大学	68	145	0.47	74	200	0.37	102	198	0.52	102	203	0.50	104	211	0.49	0.47
滋賀県立大学	110	205	0.54	98	203	0.48	102	206	0.50	99	204	0.49	90	206	0.44	0.49
岡山県立大学	65	162	0.40	58	157	0.37	65	155	0.42	65	154	0.42	52	151	0.34	0.39
広島市立大学	68	203	0.33	72	199	0.36	73	193	0.38	54	201	0.27	57	200	0.29	0.33
山口東京理科大学	12	80	0.15	27	91	0.30	33	107	0.31	41	85	0.48	39	87	0.45	0.34
高知工科大学	71	159	0.45	76	164	0.46	66	169	0.39	78	175	0.45	73	173	0.42	0.43
長崎県立大学	24	152	0.16	34	151	0.23	34	155	0.22	38	156	0.24	35	157	0.22	0.21



共同研究

「ポイント」



- ①本学は、類似大学の中では、共同研究の受入件数及び金額がともに低い。
一方で、教員1人当たりの受入件数は、2022年度では4番目に高い。
- ②教員1人当たりの受入件数が多いにもかかわらず、教員1人当たりの受入金額は低いことから、1件当たりの金額が低いと言える。
- ③共同研究費が低いことで、企業にとっては、産学連携の敷居が低くなる。
本学では、有名大学とは実施できない研究であっても、研究領域が合致すれば、数万円の受入金額であっても対応しているので、地域の受け皿としての役割を果たせていることがうかがえる。

●共同研究における類似大学との比較（過去5年分）

大学名	2018			2019			2020			2021			2022		
	教員数	件数 1人当たりの各数値	受入金額	教員数	件数 1人当たりの各数値	受入金額	教員数	件数 1人当たりの各数値	受入金額	教員数	件数 1人当たりの各数値	受入金額	教員数	件数 1人当たりの各数値	受入金額
前橋工科大学	67	32 0.48	25,443,848 379,759	68	25 0.37	15,843,680 232,995	68	28 0.41	24,743,000 363,868	68	33 0.49	21,835,000 321,103	71	30 0.42	15,226,000 214,451
公立はこだて未来大学	69	29 0.42	22,162,881 321,201	72	23 0.32	11,020,000 153,056	70	29 0.41	36,739,842 524,855	69	32 0.46	66,796,450 968,064	72	28 0.39	22,411,575 311,272
公立千歳科学技術大学							45	3 0.07	2,850,000 63,333	46	8 0.17	2,000,000 43,478	49	8 0.16	3,100,000 63,265
秋田県立大学	211	82 0.39	41,587,999 197,100	216	100 0.46	53,467,387 247,534	206	110 0.53	43,234,614 209,877	204	120 0.59	105,509,060 517,201	207	118 0.57	77,678,905 375,260
会津大学	111	13 0.12	12,803,232 115,344	110	30 0.27	16,804,017 152,764	112	36 0.32	42,989,460 383,834	110	40 0.36	42,260,418 384,186	108	32 0.30	39,702,454 367,615
諏訪東京理科大学	56	19 0.34	15,396,000 274,929	56	25 0.45	22,189,000 396,232	55	31 0.56	33,520,000 609,455	60	22 0.37	16,564,804 276,080	58	29 0.50	33,894,804 584,393
富山県立大学	145	56 0.39	52,952,386 365,189	200	56 0.28	59,624,000 298,120	198	68 0.34	79,064,950 399,318	203	91 0.45	81,294,400 400,465	211	108 0.51	105,632,509 500,628
滋賀県立大学	205	49 0.24	38,494,400 187,778	203	64 0.32	44,068,000 217,084	206	61 0.30	38,646,285 187,603	204	69 0.34	38,352,190 188,001	206	82 0.40	81,481,429 395,541
岡山県立大学	162	46 0.28	24,366,000 150,407	157	43 0.27	17,872,400 113,837	155	50 0.32	24,301,000 156,781	154	54 0.35	15,345,000 99,643	151	56 0.37	13,059,000 86,483
広島市立大学	203	31 0.15	42,573,779 209,723	199	24 0.12	35,393,166 177,855	193	21 0.11	9,635,948 49,927	201	22 0.11	15,592,087 77,573	200	25 0.13	13,636,275 68,181
山口東京理科大学	80	11 0.14	14,076,000 175,950	91	8 0.09	16,181,000 177,813	107	23 0.21	26,495,230 247,619	85	23 0.27	28,308,750 333,044	87	15 0.17	18,663,102 214,518
高知工科大学	159	23 0.14	39,253,599 246,878	164	54 0.33	70,553,368 430,203	169	44 0.26	49,302,258 291,729	175	52 0.30	53,050,113 303,144	173	39 0.23	30,452,560 176,026
長崎県立大学	152	22 0.14	26,424,528 173,846	151	26 0.17	27,125,384 179,638	155	30 0.19	36,161,504 233,300	156	27 0.17	36,668,704 235,056	157	28 0.18	62,938,948 400,895

●共同研究における類似大学との比較（過去5年平均及び順位）

大学名	件数		教員1人当たりの件数		受入金額		教員1人当たりの受入金額	
	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位
前橋工科大学	30	7	0.43	3	20,618,306	11	302,435	5
公立はこだて未来大学	28	8	0.40	4	31,826,150	6	455,690	1
公立千歳科学技術大学	6	13	0.13	12	2,650,000	13	56,692	13
秋田県立大学	106	1	0.51	1	64,295,593	2	309,394	4
会津大学	30	6	0.27	8	30,911,916	7	280,749	7
諏訪東京理科大学	25	10	0.44	2	24,312,922	8	428,218	2
富山県立大学	76	2	0.39	5	75,713,649	1	392,744	3
滋賀県立大学	65	3	0.32	7	48,208,461	4	235,201	9
岡山県立大学	50	4	0.32	6	18,988,680	12	121,430	11
広島市立大学	25	11	0.12	13	23,366,251	9	116,652	12
山口東京理科大学	16	12	0.18	10	20,744,816	10	229,789	10
高知工科大学	42	5	0.25	9	48,522,380	3	289,596	6
長崎県立大学	27	9	0.17	11	37,863,814	5	244,545	8

出典：公立大学実態調査表



一般教員研究費（基礎研究費）

《ポイント》

- ①教員研究費を実験系・非実験系で区分する大学が多い中、本学は一律的に配分している。
- ②本学の基礎研究費は、類似大学の中では低水準である。ただし、公立大学実態調査では、指導研究費も含めて報告している大学もある。
- ③基礎研究費が高い大学では、教員1人当たりの科学研究費採択件数は、多い傾向になる。
⇒基礎研究費が高い＝研究環境を充実させることができる（研究環境・体制は、科研費の審査ポイント）。
⇒研究熱心な教員が集まりやすい。※基礎研究費の額を、教員公募時の条件として掲示する大学もある。
- ④滋賀県立大学の基礎研究費は、本学と同水準であるが、教員1人当たりの科学研究費採択件数が多い。したがって、必ずしも基礎研究費だけが科学研究費採択件数に寄与するものとは言えない（URAを配置しているが、採択率向上に向けた特別な取組は行っていないとのこと。）。

大学名		教授	准教授	講師	助教	助手	備考	科研費採択件数 平均値 (1人当たり)
前橋工科大学	区分なし	480,000	400,000	400,000	320,000		①指導研究費…指導する学生数に応じ、次のとおり上乗せ配分 学部卒研究生：1人当たり30,000円、博士前期：1人当たり120,000円、博士後期：1人当たり200,000円 ②研究振興費（科学研究費採択者）…科研費直接経費の10%（上限300,000円） ③研究振興費（指導する博士前期課程学生数）…指導する博士前期学生1人当たり40,000円（①指導研究費とは別枠） ④研究振興費（地域貢献活動等参加者）…地域貢献活動等参加1日当たり5,000円 ※諸々踏まえた教員研究費1人当たりの平均額は、 <u>906,565円</u>	0,24
公立はこだて未来大学		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000			0,42
公立千歳科学技術大学	実験系	567,000	567,000	567,000				0,25
	非実験系	360,000	360,000	360,000	360,000			
秋田県立大学	実験系	1,100,000	535,000		155,000	155,000	①新任教員には420千円を加算する。 ②院生教育費として、院生1人当たり前期課程148千円、後期課程230千円を加算する。	0,44
	非実験系	365,000	230,000		93,000		新任教員には420千円を加算する。	
会津大学	コンピューター理工学	569,000	403,000		370,000	370,000		0,27
	先端情報科学研究センター 兼務教員	617,000	451,000		418,000	385,000		
諏訪東京理科大学	実験系	900,000	900,000	900,000	500,000			0,21
	非実験系	700,000	700,000	700,000	500,000			
富山県立大学	実験系・工学部	3,487,337	2,085,231	1,260,391	555,820		※公大協の実態調査は、指導研究費も含まれた平均額 基礎研究費：教授71万円、准教授42.7万円、講師26万円、助教11万円	0,47
滋賀県立大学	実験系	480,000	480,000	480,000		150,000		0,49
	非実験系	350,000	350,000	350,000		150,000		
岡山県立大学	区分なし	446,751	432,437	343,437	227,905	227,905		0,39
広島市立大学	実験系	309,348	309,348	309,348	309,348			0,33
	非実験系	352,800	352,800	352,800				
山口東京理科大学	工学部・薬学部	674,000	580,000	495,000	332,000	195,000		0,34
	共通教育センター	625,000	531,000	446,000				
	非実験系	437,000	363,000	298,000				
高知工科大学		1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000		研究室配属学生×単科が教育予算として追加	0,43
長崎県立大学	経営学部	296,000	296,000	296,000			※教員評価により加算あり	0,21
	地域創造学部	308,000	308,000	308,000				
	国際社会学部	400,000	250,000	200,000				
	情報システム学部	400,000	250,000	200,000				
	看護栄養学部	400,000	250,000	200,000				



前橋市の財政状況（決算額、経常収支比率）

「ポイント」

- ①2022年度は、歳入歳出差引額と実質収支額が最も高い結果となった。
- ②実質単年度収支は、マイナスになる年度が多いが、2021年度は6年ぶりにプラスに転じた。これは、後年度に返済額の全額が地方交付税措置される「臨時財政対策債」の発行額の増加が、主な要因となっている。
- ③経常収支比率は、財政の柔軟性を示すもので、低ければ低いほど良いとされており、2021年度は、経常的な人件費等の経費（経常経費充当一般財源）が増加したものの、臨時財政対策債等の一般財源（経常一般財源収入）が増加したため、比率は大きく改善した。
- ④実質単年度収支がプラス又は0に近い良い結果であるほど経常収支比率も低くなっており、この二つの要素には、相関関係が見られた。
- ⑤2020年度、2021年度は、コロナ禍という特殊な状況があったので、例年とは異なるイレギュラーな決算となっている。

【決算額等】

（単位：千円、％）

区分	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
A 歳入総額	137,764,207	140,474,341	135,479,848	141,270,119	143,882,689	144,370,325	143,332,523
B 歳出総額	133,967,115	136,977,126	132,973,838	137,511,971	139,224,445	140,682,612	141,085,397
C 歳入歳出差引額	3,797,092	3,497,215	2,506,010	3,758,148	4,658,244	3,687,713	2,247,126
D 繰り越すべき財源	1,231,843	382,046	322,994	984,174	2,142,548	377,377	668,585
E 実質収支額	2,565,249	3,115,169	2,183,016	2,773,974	2,515,696	3,310,336	1,578,541
F 財調基金積立	1,500,000	1,800,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	2,000,000	800,000
G 翌年度繰越額	1,036,923	1,315,169	983,016	1,273,974	1,015,696	1,310,336	778,541
H 単年度収支	-34,296	578,246	-932,153	590,958	-258,278	794,640	-1,731,795
※I 積立金	271,999	3,307	8,973	11,309	5,785	1,261,015	2,747
J 繰上償還金	723,532	446,763	252,793	2,559	0	0	10,966
※K 積立金取崩	330,000	0	830,000	973,350	4,298,484	3,970	3,773,333
L 実質単年度収支	631,235	1,028,316	-1,500,387	-368,524	-4,550,977	2,051,685	-5,491,415
M 経常収支比率	87.9%	89.7%	91.7%	88.9%	95.6%	92.0%	98.0%
N 実質公債費比率	12.7%	11.4%	10.1%	8.9%	8.0%	8.0%	8.3%
O 将来負担比率	111.7%	96.6%	86.4%	70.8%	67.9%	58.7%	64.6%

※ 財政調整基金のみ

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022
歳入総額	143,053,474	137,885,857	142,130,910	192,153,186	166,603,895	161,922,031
歳出総額	140,176,883	134,683,849	139,124,565	187,985,239	161,641,822	155,573,451
歳入歳出差引額	2,876,591	3,202,008	3,006,345	4,167,947	4,962,073	6,348,580
繰り越すべき財源	387,627	673,087	912,544	758,073	861,123	1,236,405
実質収支額	2,488,964	2,528,921	2,093,801	3,409,874	4,100,950	5,112,175
F 財調基金積立	1,300,000	1,300,000	1,100,000	2,000,000	2,600,000	3,600,000
G 翌年度繰越額	1,188,964	1,228,921	993,801	1,409,874	1,500,950	1,512,175
単年度収支	910,423	39,957	-435,120	1,316,073	691,076	1,011,224
積立金	1,679	1,240	2,531	1,635	1,309,563	43,595
繰上償還金	0	0	0	0	4,973	0
積立金取崩	2,000,000	2,101,409	1,505,170	2,584,272	0	2,687,278
実質単年度収支	-1,087,898	-2,060,212	-1,937,759	-1,266,564	2,005,612	-1,632,459
経常収支比率	97.3%	98.0%	97.9%	97.1%	89.3%	95.6%
実質公債費比率	8.4%	8.2%	7.9%	7.9%	8.0%	8.2%
将来負担比率	66.8%	64.9%	66.6%	66.0%	55.6%	59.3%

●表中の区分について（補足）

- D 繰り越すべき財源：主には繰越明許費繰越額（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内に支出が終わらないものについて、翌年度に繰り越して使用する経費）
- E 実質収支額（C-D）：歳入歳出差引額から、繰り越すべき財源を差し引いたもの
- F 財政調整基金：自治体の年度間の財源の不均衡を調整するための積立金（貯金）。財源に余裕のある年度に積み立て、大規模災害の発生や大幅な税収減などがある年度に取崩しを行う。
- G 翌年度繰越額：実質収支額のうち、財政調整基金に積み立てた残額。補正予算の財源となる（決算剰余金の1/2以上を積み立てなければならない：地財法第7条）。
- H 単年度収支：当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの（ex.前年度の単年度収支が赤字で、当該年度は黒字の場合⇒過去の赤字が解消）
- I 積立金（K 積立金取崩）：当該年度中に財政調整基金に積み立てた金額（当該年度中に財政調整基金を取り崩した金額）
- J 繰上償還金：自治体が借り入れている地方債を当初の借入期間よりも早く返還すること。より低金利の地方債等に借り換える場合などに繰上償還が行われる。
- L 実質単年度収支(H+I+J-K)：単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積立額等を加え、赤字要素である基金（貯金）取崩額を差し引いたもの。単年度収支が黒字でも、実質単年度収支が赤字の場合、貯蓄の取崩しなどにより資金をやり繰りしているということになる。
- M 経常収支比率：その団体の財政構造の弾力性を示す指標で、毎年度経常に収入される一般財源（地方税、普通交付税など）のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の割合のこと。
- N 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標
- O 将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの



施設の将来の更新・改修費用推計

《ポイント》

- ①建物の建替えや大規模改修の費用は、設置者である前橋市が負担することとされている。
- ②前橋工科大学の建物について、前橋市市有施設予防保全計画による将来の更新・改修費用推計（図書館・2号館の建替えを除く。）を行うと、2024年から2040年までの累計費用は、21.6億円となる。
- ③上記②による費用推計のほか、現在設計業務を進めている図書館・2号館の建替費用が約40億円と見込まれている。

【予防保全計画による更新・改修費用推計】

前橋市では、市有施設の長寿命化と財政負担軽減を目的として「前橋市市有施設予防保全計画」を定めている。目標年数に到達した場合の建て替え費用のほか、長寿命化につながる躯体、屋根、外壁など6部位ごとに改修周期や改修単価を定めており、更新・改修等に係る推計費用を算出することが可能である。ただし、市の財政状況等により、計画どおり改修が進んでいるわけではない。

◆前橋工科大学建物一覧◆

建物名	建築年	構造	面積(㎡)
1号館	2007	SRC	5,067
2号館	1972	RC	1,803
3号館	1993	S	2,592
4号館	1996	RC	4,911
5号館	2001	RC	5,315
実験棟1	2011	RC	2,202
実験棟2	2017	S	1,446
図書館	1976	RC	2,077
クラブ棟	2004	S・RC	485
メイビットホール	1996	S	1,374
体育館	2004	RC・S	1,866

◆予防保全計画で定める目標使用年数◆

構造種別	目標使用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造	65年
鉄筋コンクリート造	65年
プレキャストコンクリート造	65年
鉄骨造	65年
コンクリートブロック造	65年
木造	48年

※定期的な改修等を実施した場合の目標であり、既存施設は築40年程度で建て替えている実態あり

【2024年度～2040年度までの改修等費用推計】

予防保全計画で定めている改修周期・改修単価をもとに、2024年度から2040年度までの改修費用シミュレーションをしたところ、次の表のような結果となった。ただし、現在建替えを予定している「図書館・2号館」の更新費用は、含めていない。

(単位：千円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
構造													
躯体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,415	0	368,348
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,415	0	368,348
主要部の仕上げ													
屋根・防水	9,516	0	27,994	0	0	0	0	0	0	10,279	12,053	0	11,682
外壁	0	0	65,685	13,290	0	0	0	0	0	61,294	45,104	0	17,134
外部建具	0	0	0	0	0	35,772	0	67,775	18,956	0	0	0	0
小計	9,516	0	93,679	13,290	0	35,772	0	67,775	18,956	71,573	57,158	0	28,816
機械設備													
給排水・衛生・給湯設備	0	0	15,421	39,463	0	13,855	0	0	0	37,624	0	0	16,352
小計	0	0	15,421	39,463	0	13,855	0	0	0	37,624	0	0	16,352
電気設備													
受変電設備	21,386	0	40,518	11,333	0	0	0	0	58,724	0	15,394	0	17,134
小計	21,386	0	40,518	11,333	0	0	0	0	58,724	0	15,394	0	17,134
各所修繕費	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891	15,891
建替費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	46,792	15,891	165,508	79,976	15,891	65,518	15,891	83,666	93,571	125,087	282,857	15,891	446,539
累計	46,792	62,683	228,192	308,168	324,059	389,577	405,468	489,134	582,705	707,792	990,649	1,006,540	1,453,080

(単位：千円)

年度	2037	2038	2039	2040
構造				
躯体	283,354	0	0	0
小計	283,354	0	0	0
主要部の仕上げ				
屋根・防水	13,705	34,890	0	0
外壁	23,262	49,025	30,089	0
外部建具	106,525	0	25,750	0
小計	143,492	83,915	55,838	0
機械設備				
給排水・衛生・給湯設備	17,852	0	0	0
小計	17,852	0	0	0
電気設備				
受変電設備	19,836	41,804	0	0
小計	19,836	41,804	0	0
各所修繕費	15,891	15,891	15,891	15,891
建替費	0	0	0	0
維持管理費	0	0	0	0
計	480,424	141,610	71,729	15,891
累計	1,933,504	2,075,115	2,146,844	2,162,735

2024年度から2040年度までの17年間の更新・改修費用推計の累計は、21.6億円となる。

※ほかに、この推計に含めていない「図書館・2号館」建替費用約40億円あり